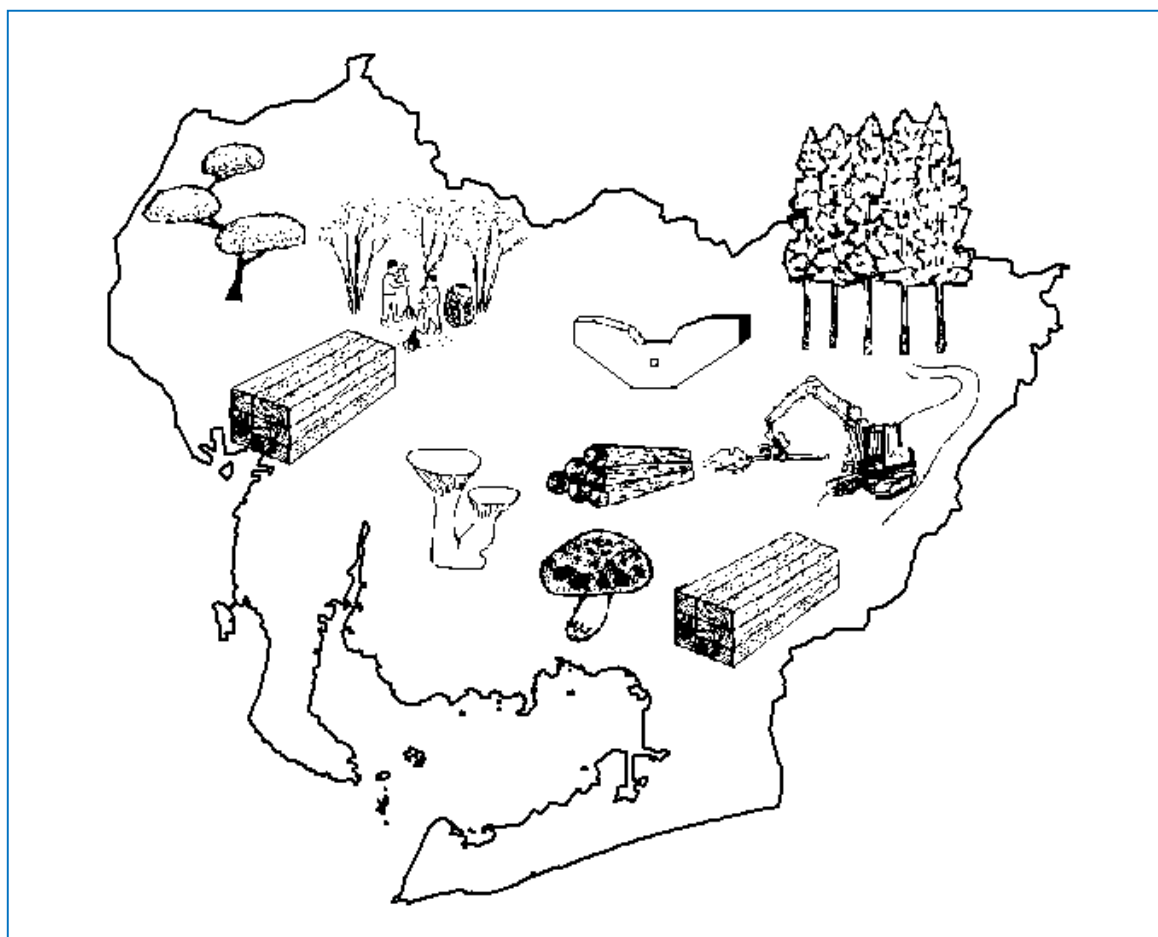


# 林業の動き

2023



食と緑が支える県民の豊かな暮らし

**柱1 持続的に発展する農林水産業の実現**

**(1) 意欲ある人材の確保・育成**

- ア 農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ 林業を支える担い手の確保・育成
- ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

**(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実**

- ア 新技術・新品種の開発と普及
- イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ 産地の体制や生産設備の強化
- エ 食の安全・安心の確保

**(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現**

- ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

**柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現**

**(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進**

- ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ 幅広い世代に対する食育の推進

**(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保**

- ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
- イ 快適な生活環境の確保
- ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

**(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現**

- ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

## はじめに

本県の県土の4割を占める森林は、再生可能な資源である木材を供給するとともに、水源の涵養<sup>かん</sup>、県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの様々な公益的機能を通じて、私たちの豊かな暮らしを支えています。また、戦後に植栽された人工林を中心に本格的な利用期を迎えており、この充実した森林資源を循環利用し、林業の振興を図っていくことが重要な課題となっています。

こうした中、本県では、「食と緑の基本計画2025」重点プロジェクトとして、「持続可能な社会に向けた『あいちのスマート林業』実現プロジェクト」を設定し、循環型林業を推進するため、「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」に重点的に取り組んでいます。

「スマート林業の推進」については、一元管理した森林情報を市町村等と共有できる森林クラウドシステムの試行運用を開始するとともに、木材需給情報システムの普及に取り組んでいます。

また、「都市部における木材利用の推進」については、「木材利用の促進に関する基本計画」に基づいて、県自らが整備する公共建築物の原則木造化を図るとともに、コスト・技術面で比較的实现性が高く、波及効果も高い商業施設やオフィスビルなどの民間建築物の木造・木質化を促進しております。

さらに、林業を担う人材の育成のため、森林・林業研修の体系を見直し、「あいち林業技術強化カレッジ」としてリニューアルしました。加えて、森林・林業技術センターに全天候型研修施設等の整備を進め、研修実施体制の強化に取り組んでまいります。

「林業の動き」は、本県の森林・林業及び木材産業に関する最新のデータを中心に、その動向を総合的にとらえるとともに、主要な問題について分かりやすく解説を加えて毎年度発行しているものです。

本資料を広く活用していただき、本県の森林・林業・木材産業の発展の一助としていただければ幸いです。

2023年5月

愛知県農林基盤局長

## 主な用語の説明

- 1 林家 保有山林面積が 1ha 以上の世帯。
- 2 農家林家 林家のうち、農家である世帯。
- 3 山林 用材、薪炭材、竹材その他の林産物を集団的に生育させるために用いる土地。
- 4 保有山林 世帯が単独で経営できる山林のことであり、所有山林のうち他に貸し付けている山林などを除いたものに、他から借りている山林などを加えたもの。
- 5 除伐 育成の対象となる樹木の生育を妨げる他の樹木を切り払う作業。
- 6 間伐 除伐後に行う作業で、森林を健全に成長させるため、樹木の混み具合に応じて密度を調整するために伐採（間引き）する作業。
- 7 主伐 利用できる時期に達した立木を伐採することで、間伐と異なり、次の世代の樹木の育成を伴う伐採及び林木育成以外の用途に供するために行う伐採。
- 8 林業従事者 年間 30 日以上林業労働（伐木搬出、造林、保育、間伐、育苗、しいたけ等特用林産物生産）に従事した者。
- 9 素材生産量 林内または山元土場において素材（丸太）生産された材積（ $m^3$ ）をいう。
- 10 林業産出額 林産物（木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物採取等）の生産量に価格（素材は山元土場価格、その他は庭先販売価格）を乗じた金額。
- 11 純生産額 1 年間の総生産額から固定資本減耗を差し引き（＝生産者価格表示の純生産）、さらに、生産・輸入品に課せられる税から補助金を控除した額を差し引いた要素所得の額。

「0」 … 四捨五入後単位未満

「-」 … 該当数字なし

「…」 … 事実不明(統計上の秘密保護の場合を含みます)

# [林業動向編]

## 目 次

### 1 愛知の林業

愛知県の森林・林業・木材産業の主要指標	1
県内産業の中の森林・林業・木材産業	2
本県森林・林業・木材産業の全国位置	3

### 2 林業生産

森 林 資 源	4
時の話題〈本県森林の齢級構成の推移と循環型林業の取組〉	5
林 道	6
時の話題〈林道における森林整備の取組について〉	7
造 林	8
時の話題〈新しい技術を用いた森林管理等の省力化について〉	9
林 産 物	10
時の話題〈燃油価格の高騰に対する愛知県の取組〉	
〈しいたけに関する食品表示基準 Q&A の改正〉	11

### 3 林業経営

林 業 経 営	12
時の話題〈循環型林業の現場でスマート林業技術を実証〉	13
林 業 労 働	14
時の話題〈「第 58 回全国林材業労働災害防止大会」が愛知県で開催されました〉	15
森 林 組 合	16
時の話題〈森林組合、生産森林組合及び森林組合連合会向けの総合的な監督指針の一部改正〉	
〈新たな森林組合系統運動「JForest ビジョン 2030」にかかる森林組合の目標設定〉	17
林 業 金 融	18

### 4 木材産業

木材需要と木材工業	20
県産木材の普及啓発	21
時の話題〈愛知県木材利用促進シンポジウムを開催しました〉	21

### 5 県土の保全

治 山	22
時の話題〈生活環境保全林整備事業について〉	23
林 地 保 全	24
時の話題〈林地開発制度の改正について〉	25

森林保護	26
時の話題〈外来カミキリムシ類の発生動向について〉	27
<b>6 自然とみどり</b>	
緑化木の生産	28
環境緑化の推進	29
時の話題〈令和4年度全日本学校関係緑化コンクール〉	29
県有林とレクリエーション施設	30
時の話題〈県有林における循環型林業の推進について〉	31
<b>7 技術の開発・普及</b>	
森林・林業試験研究及び緑化調査研究	32
時の話題〈新たな県産木材の活用をめざして（森林・林業技術センターの試験研究）〉	33
<b>8 あいち森と緑づくり</b>	
あいち森と緑づくり税を活用した、森と緑を育み、守る取組	34
時の話題〈防災・減災対策につながる森林整備の取組〉	35
<b>〔資料編〕</b>	36

# 1 愛知の林業

## 愛知県の森林・林業・木材産業の主要指標

区 分	単 位	愛 知 県			全 国		摘 要	
		2016年(度)	2021年(度)	21年(度) 16年(度)	2021年(度)	21年(度) 16年(度)		
土地面積(A)	ha	516,985	517,010	100.0	37,797千	100.0	土地面積は、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	
森林面積(B) (森林率: B/A)	ha %	218,498 (42.3)	217,744 (42.1)	99.7 -	25,048千 (66.3)	99.9 -		
民 有 林	面積(C) (民有林率: C/B)	ha %	206,922 (94.7)	206,294 (94.7)	99.7 -	17,389千 (69.4)	99.9 -	森林面積及び民有林の全国値は2017年3月31日現在
	面積(D)	ha	206,361	205,747	99.7	17,341千	99.9	
	人工林面積(E)	ha	131,316	130,949	99.7	7,903千	99.4	
	(人工林率: E/D)	%	(63.6)	(63.6)	-	(45.6)	-	
	天然林面積	ha	70,041	69,837	99.7	8,719千	100.4	
	蓄積(F)	千m <sup>3</sup>	47,612	50,003	105.0	4,010百万m <sup>3</sup>	107.2	
	(平均蓄積: F/D)	m <sup>3</sup> /ha	231	243	105.2	231	107.3	
	人工林蓄積(G)	千m <sup>3</sup>	38,446	40,617	105.6	2,793百万m <sup>3</sup>	108.6	
(人工林平均蓄積: G/E)	m <sup>3</sup> /ha	293	310	105.8	353	109.2		
素材生産量	千m <sup>3</sup>	141	204	144.7	21,847	105.7	乾しいたけに換算(乾+生×0.15) 2015年農林業センサス 2020年農林業センサス 林業労働者就労意向調査 全国値は森林・林業統計要覧	
しいたけ生産量	トン	146	137	93.8	12,875	97.6		
林家戸数	戸	(2015年) 12,641	(2020年) 10,272	81.3	(2020年) 690,047	83.2		
林業従事者数	人	(2013年) 539	(2018年) 558	103.5	(2018年) 70千	(18年/13年) 87.5		
1戸当たり林業投下労働時間	時間	(2013年) 645	(2018年) 807	125.1	(2018年) 807	125.1	林業経営統計調査 (20ha以上所有林家の平均 全国値のみ) 次回調査は2023年の見込み	
〃 林業所得	千円	(2013年) 113	(2018年) 1,038	918.6	(2018年) 1,038	918.6		
林業産出額	億円	29	26	89.7	5,457	117.1	林業産出額(農林水産省)	
森林組合数	組合	6	6	100	613	-	全国値は森林組合統計 (2020年度)	
組合員数	人	22,363	22,015	98.4	149万	-		
森林組合作業班員数	人	245	170	69.4	13,398	-		
素材需要量	千m <sup>3</sup>	124	149	120.2	26,085	100.2	製材用+合板用+チップ用 7.5kw未満の工場を除く 素材+工場残材+解体材・廃材 ( )内数値は、解体材・廃材を除く	
製材工場数	工場	123	94	76.4	3,948	80.0		
木材チップ工場数	工場	26	19	73.1	1,082	77.7		
製材品出荷量	千m <sup>3</sup>	71	85	119.7	9,091	97.8		
木材チップ生産量	千トン	124 (11)	124 (18)	100 (163.6)	5,995 (5,284)	104.5 (116.3)		
緑化木出荷本数	百万本	7.5	4.9	65.3	68.1	74.6	全国値は花木等生産状況調査 (2018年度) (調査年 2013・2018年)	
緑化木生産面積	ha	376	218	58.0	3,532	75.3		
緑化木生産者数	戸	1,825	1,297	71.1	8,599	79.0		

## 県内産業の中の森林・林業・木材産業

### ● 森林面積（A図）

「土地に関する統計年報（2021年版）」によると、県土面積の51万7千haにおける森林面積は、その42%を占める21万8千haとなっています。

### ● 林業の純生産額は16.2億円（B図）

「あいちの県民経済計算」によれば、2020年度の県内全産業の純生産額は25兆4千億円で、前年度に比べ、6.8%減少しました。産業別にみると、第一次産業では8.8%の減、第二次産業は5.4%の減、第三次産業は7.5%の減となっています。

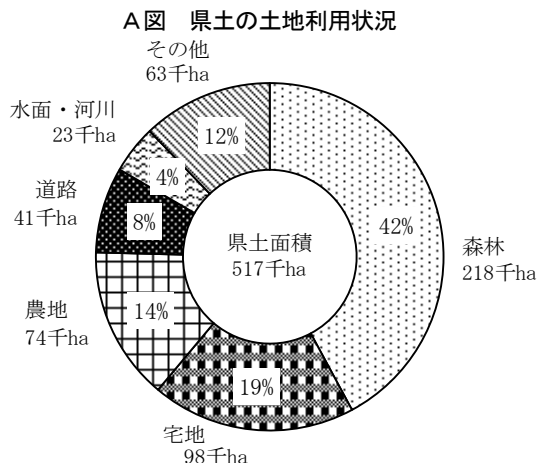
林業の純生産額は16.2億円で全産業に占める割合は0.006%、第一次産業に占める割合は1.5%となっています。

また、「経済センサス」によれば、木材・木製品製造業（家具を除く、従業員4人以上の事業所、以下同じ）の2020年次の県内製造品出荷額等は1,385億円、前年に比べ3.1%減、付加価値額は514億円、同16.6%増となり、全製造業に占める割合は、出荷額で0.3%、付加価値額で0.4%となっています。

### ● 林業従事者は増加、木材産業従事者は減少（C・D図）

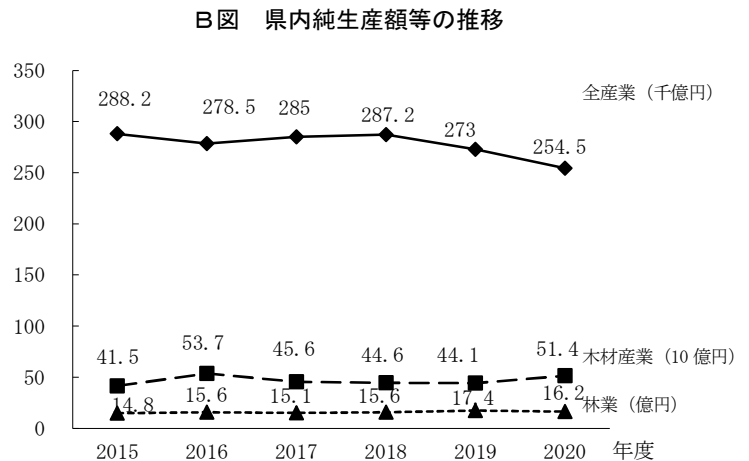
「林業労働者就労動向調査」によれば、2018年次の林業従事者は、558人で前回調査（2013年次）に比べ3.5%の増加となっています。

また、「経済センサス」によれば、木材・木製品製造業の2020年次の従業員数は4,342人で前年に比べ4.4%の減、全製造業に占める割合は0.5%となっています。



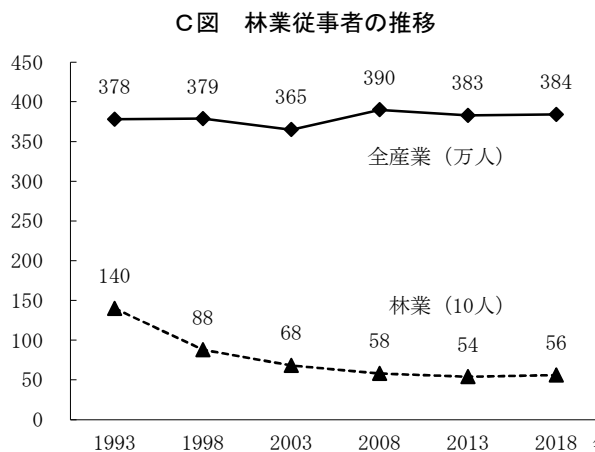
注：各数値の時点は異なる。

森林面積は2020年3月31日現在の数値である。

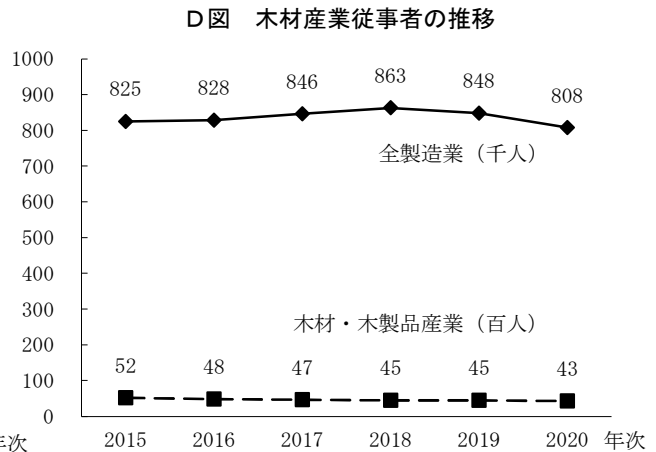


注：木材産業は、従業者4人以上の事業所で、付加価値額（年次）

「あいちの県民経済計算」において、推計方法の改善等により見直しを行ったため、前回までのデータとは異なる。



注：全産業は、「あいちの県民経済計算」による。（年度）



注：従業者4人以上の事業所を対象とする。



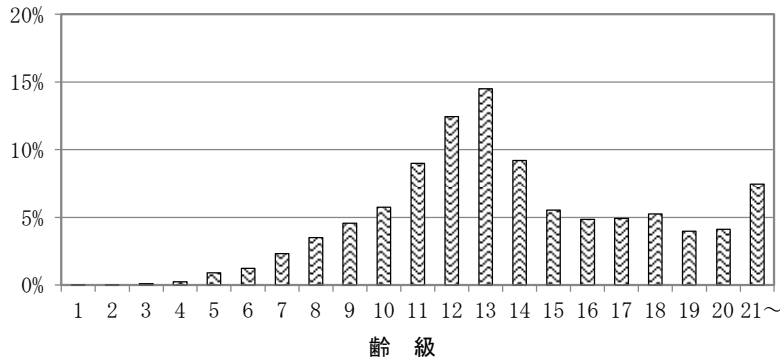
# 本県森林・林業・木材産業の全国位置

## ● 森林資源

本県は217,744haの森林を有し、そのうち民有林が205,747haです。地域森林計画対象森林の人工林率は63.6%と全国平均の45.6%を大きく上回っています(全国第3位)。

主伐の対象となる10齢級以上(46年生以上)の人工林は87.0%と全国の65.6%に比べて大きな割合を占めており、資源の成熟が進んでいます。

A図 愛知県の地域森林計画対象森林の人工林資源構成表(面積割合)



注：愛知県は林務課資料(2022年3月31日現在)。全国は林野庁業務資料(2017年3月31日現在)。

## ● 林業産出額

2021年次の本県の林業産出額は25.7億円で前年の28.7億円から3億円減少しました。

部門別に見ると、木材生産は前年の20.8億円から17.8%減少し17.1億円となったほか、栽培きのこ類は7.7億円から9.1%増加し、8.4億円となっています。

B表 林業産出額

順位	2021年次	(億円)
1位	長野県	(578)
2位	新潟県	(442)
3位	北海道	(416)
4位	宮崎県	(372)
5位	大分県	(227)
37位	愛知県	(26)

資料：農林水産省統計部「林業産出額」

## ● 木材産業

本県は東海地方の木材の集散地であったことや、大きな木材港があったこと、大消費地を控えていたことなどから、木材の流通・加工の拠点となっており、特に木製品の出荷額は全国的に上位にあります。

2020年次の木材・木製品出荷額は、138,534百万円と、全国5位の位置にあり、全国シェアの5.1%を占めます。

また、2020年次の製材工場数(97工場)は、全国19位で、製材品出荷量は81千m<sup>3</sup>となっています。

C表 木材・木製品出荷額(百万円)

順位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1位	茨城県(195,236)	静岡県(213,705)	静岡県(214,573)	静岡県(203,442)	静岡県(210,794)	静岡県(209,262)
2位	静岡県(181,488)	北海道(169,809)	北海道(166,286)	茨城県(175,603)	北海道(169,330)	茨城県(163,900)
3位	北海道(171,682)	茨城県(156,393)	茨城県(164,612)	北海道(166,534)	茨城県(167,490)	北海道(158,553)
4位	広島県(160,540)	愛知県(143,257)	愛知県(142,922)	愛知県(144,405)	広島県(161,658)	広島県(151,705)
5位	愛知県(151,545)	広島県(128,552)	広島県(135,565)	広島県(119,337)	愛知県(142,973)	愛知県(138,534)

資料：経済産業省調査統計部「工業統計調査(産業編)」

(2015年次は「経済センサス-活動調査(産業編)」、2020年次は「経済センサス-活動調査(地域編)」)

## 2 林業生産

### 森林資源

#### ● 森林面積は21万8千ha（A図）

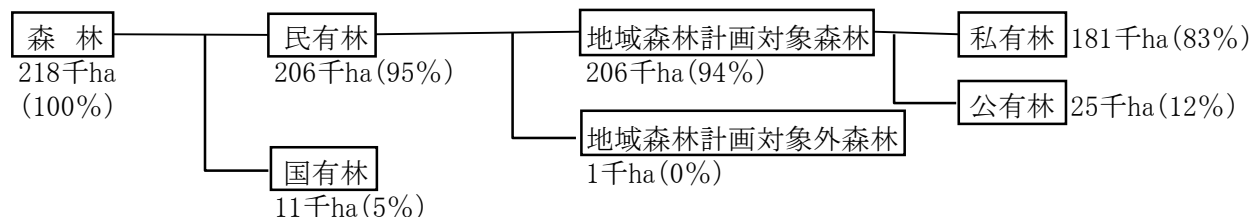
本県の森林面積は21万8千haで、県土面積51万7千haの42%を占めています。

その95%が民有林で、民有林のほとんどが地域森林計画対象森林です。

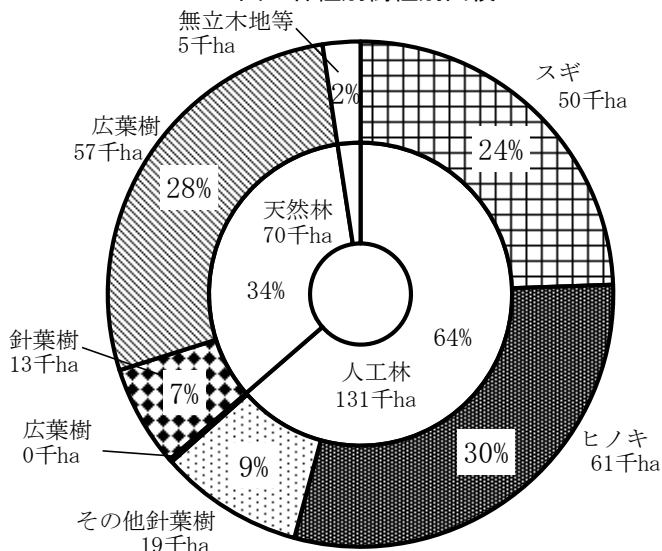
#### ● 地域森林計画対象森林の人工林面積は13万ha、人工林蓄積は4,062万m<sup>3</sup>（B・C・D図）

地域森林計画対象森林の面積は20万6千haで、そのうち人工林は13万ha、天然林は7万ha、竹林・無立木地5千ha、人工林率は64%となっています。また、人工林の蓄積は4,062万m<sup>3</sup>で、1ha当たりの平均蓄積は310m<sup>3</sup>となっており、林齢別では高齢級の人工林蓄積が増加しています。

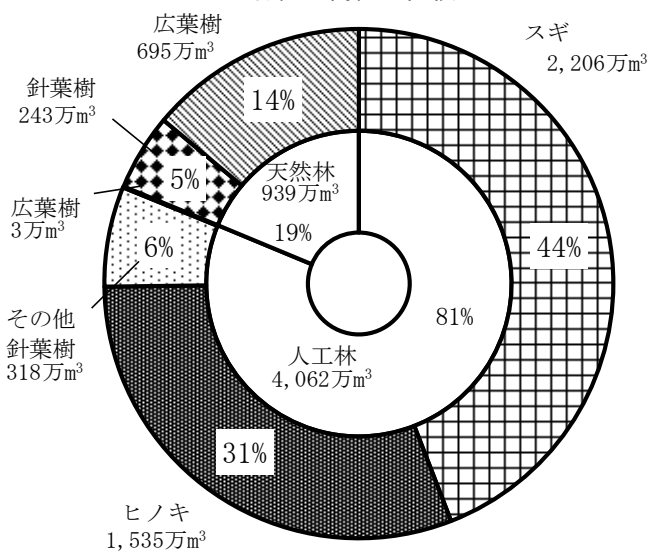
A図 所有形態別森林構成



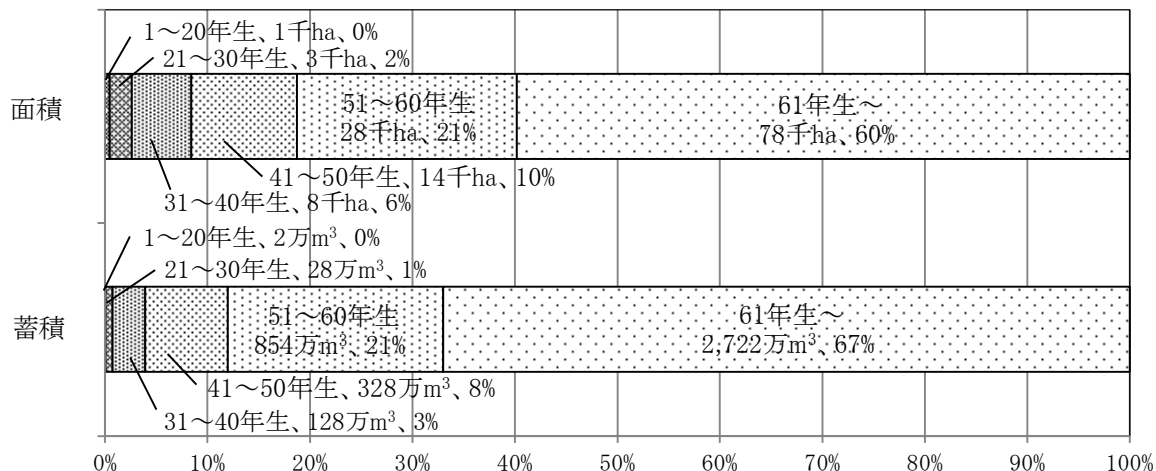
B図 林種別樹種別面積



C図 林種別樹種別蓄積



D図 人工林の林齢別面積及び蓄積



注：数値は地域森林計画対象森林である。単位未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

## 本県森林の齢級構成の推移と循環型林業の取組

### 1 森林の齢級<sup>※</sup>構成について

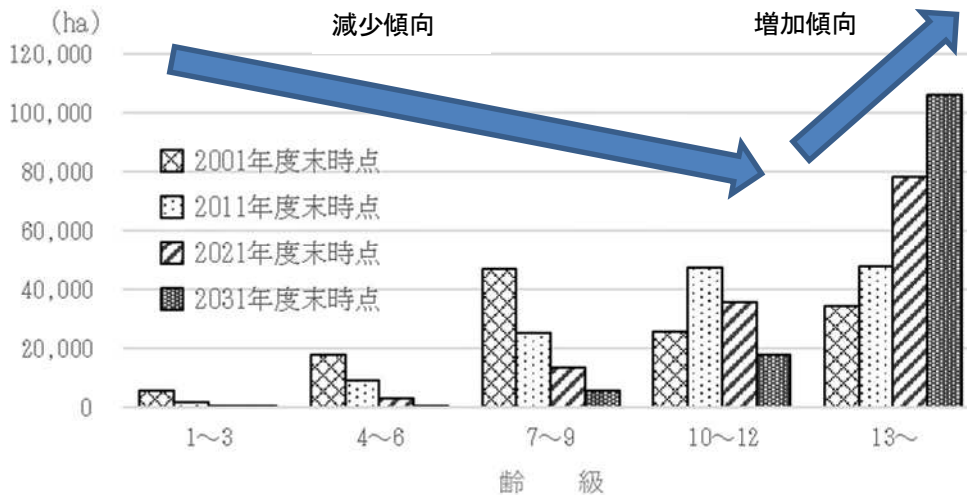
本県の森林は、高齢級の人工林が多いことが特徴で、主伐の対象となる10歳級以上の割合は87%を占めています。

一方で、長引く木材価格の低迷を背景に、近年は間伐による木材生産が中心であったことから、主伐・再造林による若い林齢の人工林資源が減少しています。利用可能な資源のストックがある一方で、齢級構成の偏りにより、将来の持続的な林業経営への影響や、手入れ不足による森林の公益的機能の低下が懸念されます。

### 2 齢級構成の推移について

下図は、本県の人工林の齢級推移について、2001年度から2031年度までの状況を10年間隔でグラフ化して示したものです（2031年度は、現況のまま推移したものと推定したもの）。

このグラフから分かるように、2001年度は主伐の対象となる10歳級以上の人工林が、全体の46%を占めていたのに対し、2011年度は72%、2021年度は87%、2031年度は95%と、資源が成熟していく一方で、主伐・再造林が十分に実施されてこなかったことにより、若齢級の齢級割合が減少しており、齢級構成の偏りが生じてきていることが分かります。



### 3 循環型林業の取組について

本県では、このような成熟した森林資源の利用と、主伐・再造林による森林の若返りを進めるため、「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業の取組を進めています。

この取組を通して、森林の若返りを進めながら、持続的な森林の循環利用を推進していきます。



※ 齢級とは、林齢を5年単位でくくって森林の年齢を表現したもの

# 林 道

## ● 林道の現況延長は1,460km (A図)、2021年度の開設延長は3.7km (B図)

林道現況延長は1,460km、その他の林内路網は、作業道が5.9km延びて1,104kmとなりました。公道の2,419kmとあわせて、林内路網の総延長は4,983kmとなっています。

2021年度の林道の開設事業は、国庫補助事業と県単独補助事業をあわせて15路線で延長3.7km、事業費は9億4,221万7千円となりました。

## ● 林内路網密度は24.2m/ha (C図)

林道及び作業道の整備を進めた結果、公道も含めた林内路網密度は24.2m/haとなりました。また、林道と作業道をあわせた路網密度は12.5m/haとなっています。愛知県では地域森林計画において、中傾斜地(15~30°)での架線機械による集材の場合、林道と作業道を合わせて25m/ha以上を目標としており、引き続き路網の整備が必要です。

## ● インフラ長寿命化計画に基づき点検診断・保全整備を実施

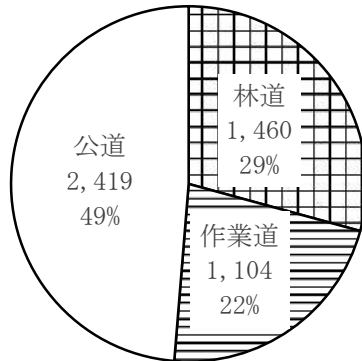
国において2013年11月に「インフラ長寿命化計画(行動計画)」が策定され、高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラの計画的な維持管理・更新等が推進されています。

これに伴い、国庫補助事業で2013年度補正予算から橋梁等林道施設における点検診断・保全整備事業がメニュー化され、本県では2020年12月末までに愛知県、市町村及び森林組合が管理する270の林道施設について点検診断を実施し、個別施設計画を策定しました。

※個別施設計画とは、林道施設の長寿命化と維持管理コストの縮減、平準化を図るため、施設の現状を把握し、これを踏まえて策定する施設ごとの維持管理・更新の方針、計画です。

A図 林内路網延長(km)

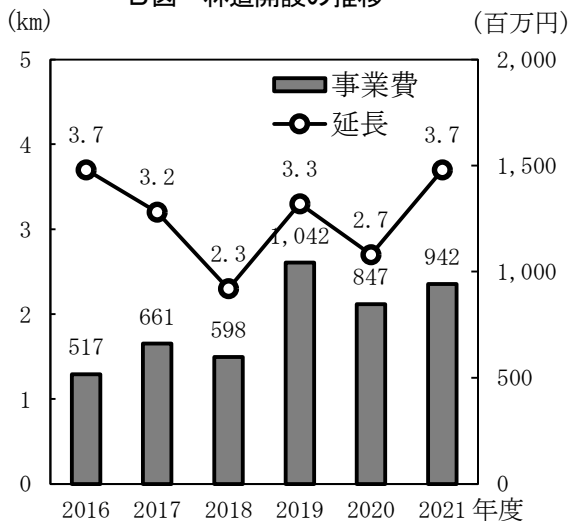
(総延長4,983km)



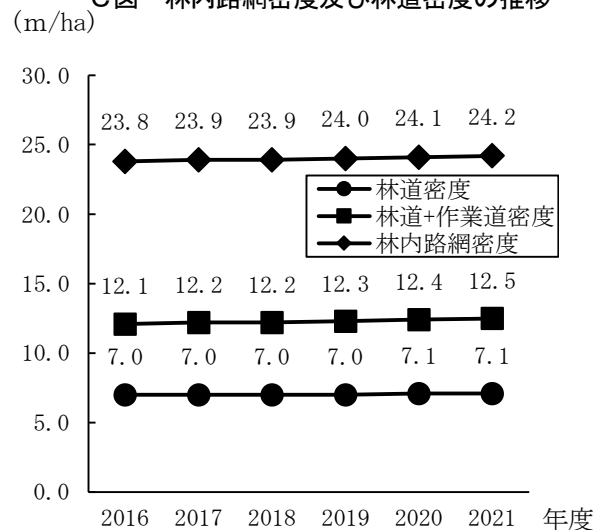
注1. 公道には、森林内の国県市町村道、その他道路で、森林から200m以内の道路を含める。

注2: 延長は、km未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

B図 林道開設の推移



C図 林内路網密度及び林道密度の推移



## 林道における森林整備の取組について

### 1. 愛知県の現況

愛知県は地域森林計画対象森林の人工林面積が 130,949ha となっており、このうち主伐期である 10 齢級以上が 113,946ha (約 87%) を占めます。

森林資源の有効活用には林道が不可欠であり、2021 年度末現在県内の林道は 777 路線、現況延長 1,460 km となっています。

### 2. 主な事例（林道田平沢平瀬線における森林整備）

豊田市の林道「田平沢平瀬線」の利用区域 343ha のうち人工林面積は 250ha、蓄積量 6 万 5 千 m<sup>3</sup> となっています。

本路線の利用区域内では、愛知県の独自課税を財源として森林整備を行う「あいち森と緑づくり事業」や豊田市独自の間伐補助事業を実施しています。

こうした中、2020 年度には、新たに主伐とあわせて高齢林の若返りを図る愛知県の補助事業「次世代森林育成事業」も活用して、スギ・ヒノキの少花粉苗木の植栽、獣害防止柵の設置をし、翌年には下刈りを行いました。

この事業地では県道までの距離が近く、開設された林道に面しており、林道から直接集材が可能という好条件が重なったことから、伐採時期を迎えた森林において、「主伐」―「植栽」―「保育」の一連のサイクルを実践した県内のモデル事例となっており、現地の状況が見やすい場所にあります。

### 3. 今後について

今後さらに地域の森林資源の有効活用を図っていくためには、計画的かつ効率的な木材生産が必須であり、木材の生産拡大に向け、引き続き林内路網の整備に取り組んでいく必要があります。

今回のような事例を増やし、「手入れ不足の森林」の解消と伐採適期に達した森林からの木材の生産に取り組むため、林道の整備を着実に進めていきます。



林道 田平沢平瀬線（左）とその利用状況（右）

# 造 林

## ● 造林は低水準で推移（A図）

2021年度の人工造林は14haで、前年に比べ17ha減少しました。

人工造林のうち、補助造林面積は2haで、前年に比べ1ha減少しました。補助造林の件数は5件で、1件当たりの平均造林面積は0.5haでした。

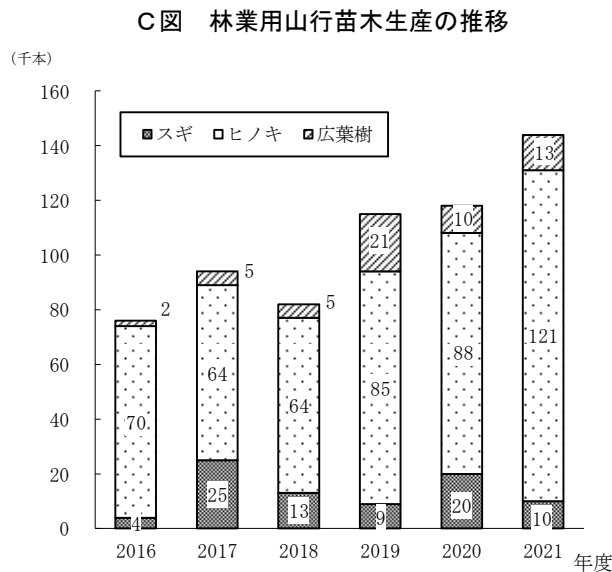
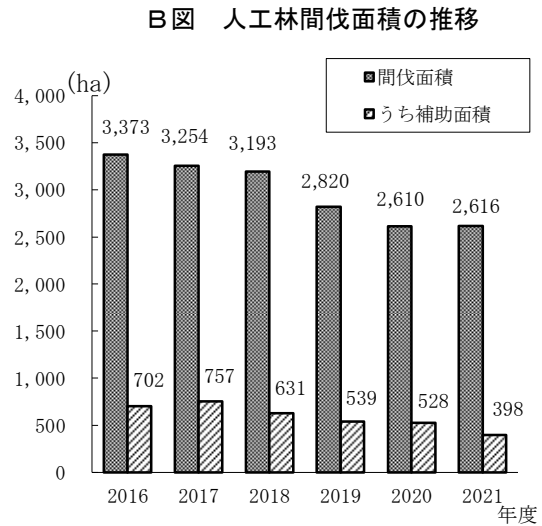
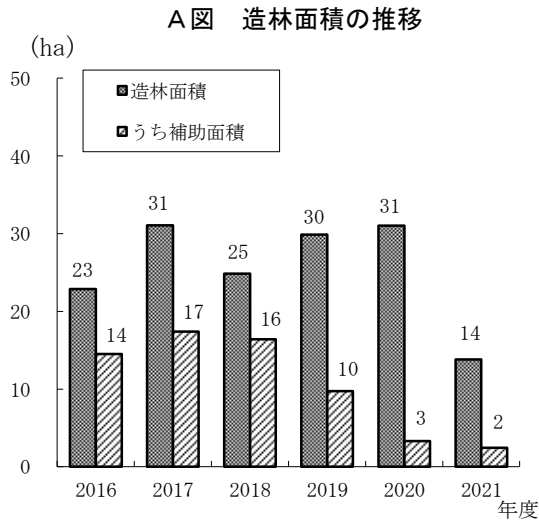
## ● 人工林間伐面積は2,616ha（B図）

2021年度に実施された人工林間伐面積は2,616haでした。このうち造林補助事業による面積は398haとなり、昨年度に比べ、130ha減少しました。

## ● 林業種苗生産は増加（C図）

2021年度の林業用山行苗木の生産は144千本で、前年に比べ約22%増加しました。

樹種別生産割合は、スギ7%、ヒノキ84%、有用広葉樹9%でした。



## 新しい技術を用いた森林管理等の省力化について

### 1 新しい技術を用いた森林管理や造林補助金申請等の省力化

愛知県では、ICT（情報通信技術）を活用した林業及び木材の生産・流通の効率化・省力化、いわゆる「スマート林業」を推進しています。ドローンやGNSS 測量などの技術は日々著しく進展しており、森林・林業分野においても、これらの技術の積極的な活用により、森林管理や林業の効率化等を図ることが期待されています。

愛知県の造林補助事業では、2020 年6月に造林事業検査要領を改正し、従来の方法に加え、ドローンやGNSS などを活用した申請及び検査に対応しています。造林補助金の申請や検査においても、新しい技術の活用による省力化が期待されます。

### 2 GNSS 測量

GNSS(Global Navigation Satellite System / 全球測位衛星システム)は、米国のGPS、日本の準天頂衛星(QZSS)、ロシアのGLONASS、欧州連合のGalileo等の衛星測位システムの総称です。これらの測位衛星から送信される衛星の位置情報などから観測点の位置を決定しています。

2022年8月に、愛知県森林組合連合会と(株)ジツタの協力のもと、リアルタイムサブメーター測位精度を持つGNSS受信機を用いて、間伐実施済みのスギ・ヒノキ林約0.5haの山林において周囲測量を実施しました。コンパスによる測量では2時間程度かかる現場ですが、GNSS 測量では、数人で交替しながらではありませんが、1時間弱で測量が完了しました。

愛知県では、従来の検査基準等の補足として、2023年4月にGNSS 測量機器等に関する使用基準・検査基準を定めました。造林事業におけるGNSS 測量の活用の普及に向け、2023年度にはGNSS 測量やそれらを用いた造林補助金申請に関する研修会の実施を計画しています。



GNSS 測量機器による測量

### 3 IMU を活用した測量

「mapry」は(株)マプリィが提供している地理空間情報アプリケーションです。mapryでは、タブレット端末等に内蔵されるIMU(Inertial Measurement Unit / 慣性記録装置)と呼ばれる3次元の慣性運動(直行3軸方向の並進運動および回転運動)を検出するセンサーを用いて位置情報を算出する事で測量を行います。

愛知県森林協会の協力のもと、2022年度は県内での試験的利用を実施しています。5月には(株)マプリィから講師を招き、林業経営体や市職員等を対象とし、アプリの体験利用ができる現地見学会を開催しました。また、mapryに興味を持つ林業経営体に対し、アプリを使用できるタブレット端末の貸し出し、県職員によるアプリの操作指導を行いました。体験した林業経営体からは、早く測量ができる、と良い意見が聞かれました。

mapryは、測量の他、タブレット端末等に搭載されたLiDAR(Light Detection and Ranging / 光検出と測距)スキャナのレーザー光での三次元計測による毎木調査や木材検収も可能となっており、幅広く森林管理に活用できるアプリとなっています。

2023年4月から、愛知県ではIMUを活用した測量成果による造林補助金申請を可能としています。



iPad Pro と mapry による測量

# 林 産 物

## ● 素材生産量は増加（A図）

本県の素材生産量は、長期にわたる漸減傾向から、2006年次以降増加傾向に転じており、2021年次の素材生産量は前年を上回り、20.4万 $m^3$ でした。

## ● しいたけ生産量は増加（B図）

2021年次の生しいたけの生産量は前年を上回る858t、乾しいたけの生産量は前年を上回る9tでした。

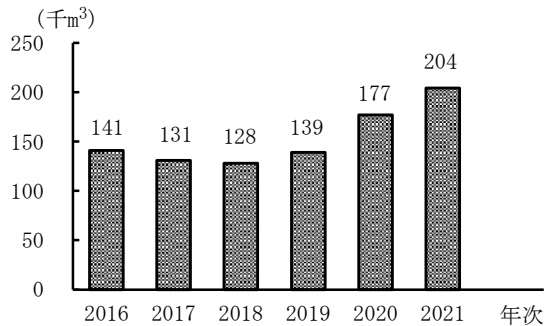
## ● 木材・木製品の物価指数は国内、輸入ともに上昇（C図）

2020年次に比べて国内丸太、製材、合板および輸入丸太、製材において物価指数は上昇しました。

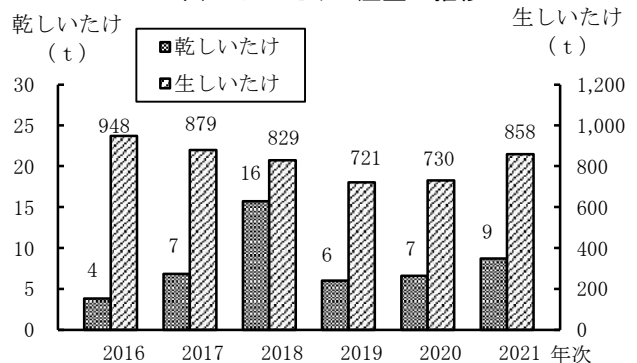
## ● 生しいたけの価格は横ばい（D図）

生しいたけの価格は前年を3.1%下回る914円/kg、乾しいたけの価格は前年を20.1%上回る2,251円/kgでした。

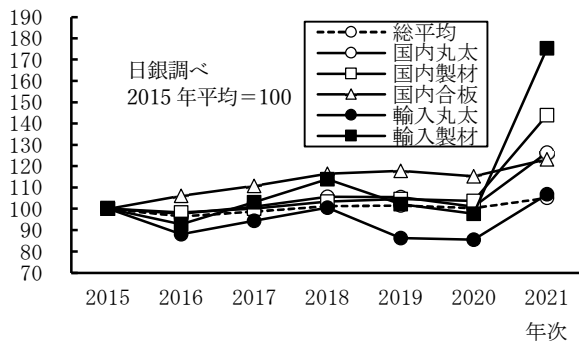
A図 素材生産量の推移



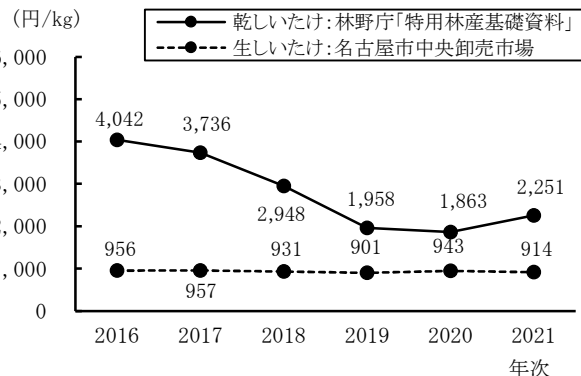
B図 しいたけ生産量の推移



C図 企業物価・輸入物価指数の推移



D図 しいたけ価格の推移



## ● 素材生産費の動向

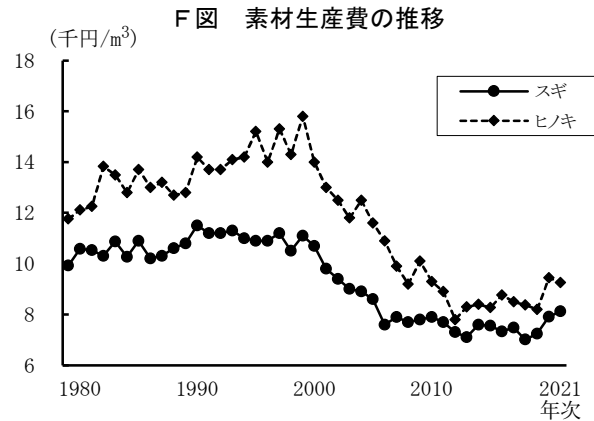
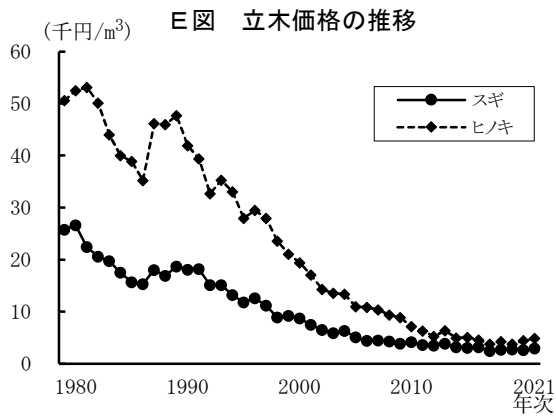
林野庁では、木材価格形成上の要因である素材生産費の内容を体系的に把握するために、1976年次から立木価格及び素材生産費等を調査しており、その概要は次のとおりです。

(1) 立木価格は、スギは1980年次、ヒノキは1981年次がそれぞれピークで、以降降下を続けていましたが、1987年次に素材価格の上昇によりスギ・ヒノキの立木価格は7年ぶりに上昇しました。その後平成元年から再び降下に転じ、1992年次まではスギ・ヒノキともに大きな下げとなりました。

1993年次以降は若干の増減を繰り返しながら下降推移しています。2021年次は前年に比べ、スギは294円/ $m^3$ 上昇して2,954円/ $m^3$ 、ヒノキは425円/ $m^3$ 上昇して4,919円/ $m^3$ となりました（E図）。

(2) 素材生産費は、前年に比べ、スギは217円/ $m^3$ 上昇して8,127円/ $m^3$ 、ヒノキは190円/ $m^3$ 減少して9,254円/ $m^3$ となりました（F図）。





資料：林野庁「林野庁業務資料」

### 〈時の話題〉

## 燃油価格の高騰に対する愛知県の取組

### 1 背景と経緯

燃油価格の高騰により経営が圧迫されている林業者等に対する支援策として、「林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金」を6月補正予算に18,717千円、9月補正予算に35,152千円を計上しました。

### 2 「林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金」の支援内容

#### (1) 支援内容

木材生産、木材乾燥及びきのこ生産のために使用する燃油価格が基準価格を超えた場合に、その差額の1/2以内を助成

#### (2) 対象期間

- ・ 県認定事業主、乾燥施設を有する木材加工業者 2022年4月～2023年3月
- ・ きのこ生産者 2022年10月～2023年3月

#### (3) 予算額

53,869千円 全額新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」

## しいたけに関する食品表示基準 Q&A の改正

### 1 改正の内容

2022年3月30日、消費者庁の食品表示Q&Aが改正され、原木や培地に種菌を植え付けた場所（植菌値）を原産地として表示することが義務化されました。

### 2 背景

しいたけの原産地表示は、これまで、収穫地を原産地として表示することとされてきましたが、近年、海外で植菌・培養された輸入菌床から

育て、国内で収穫したしいたけを国産として出荷する例が増えていました。そこで、消費者の誤認を防ぎ、自主的かつ合理的な食品選択の機会を提供する観点から、今回の改正となりました。



### 3 林業経営

## 林業経営

#### ● 林家の林業所得は104万円で増加（A・B図）

林業経営統計調査によると、2018年度の林家（所有山林20ha以上）1戸当たりの林業粗収益（立木販売＋素材生産＋その他）は、378万円です。

なお、林業経営費（雇用労賃＋原木費＋機械修繕費＋賃借料・料金＋請負わせ料金＋その他）は、274万円となっています。

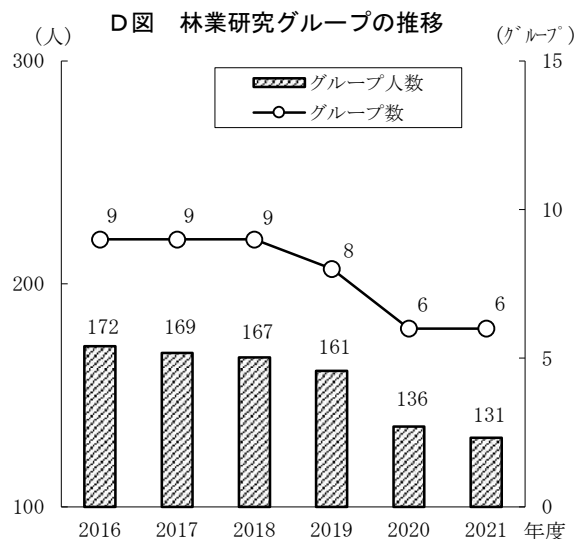
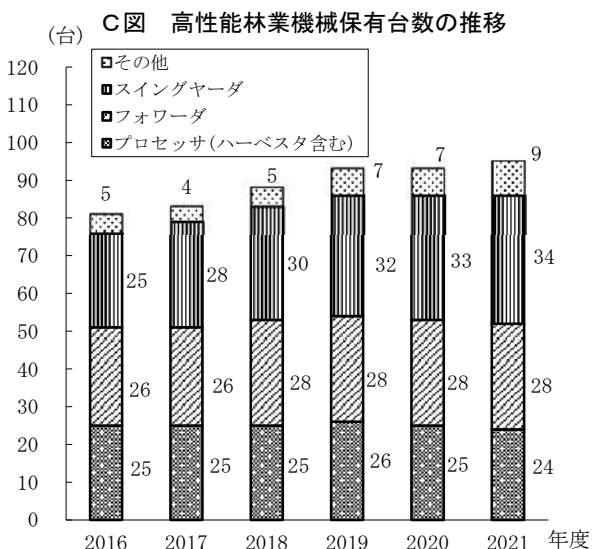
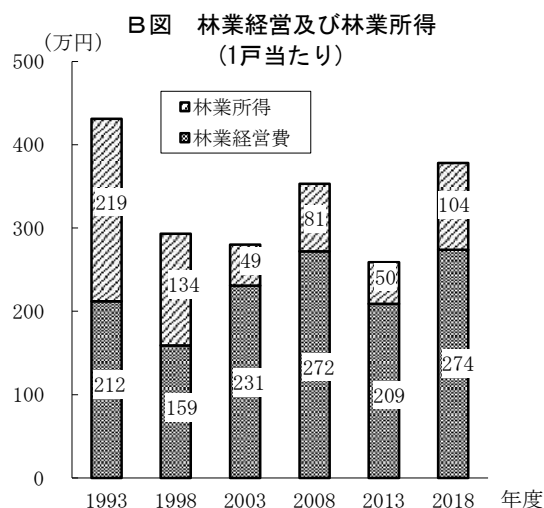
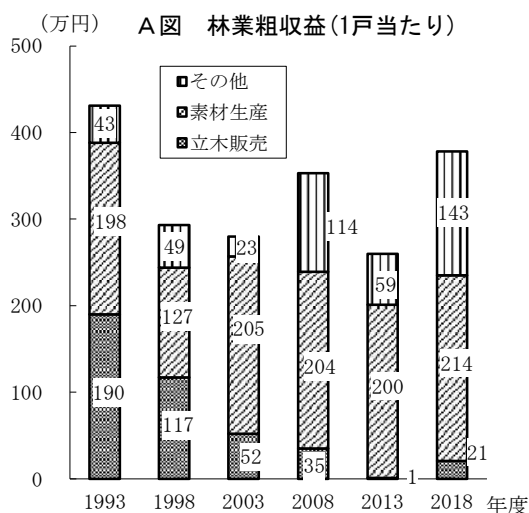
この結果、林業所得（林業粗収益－林業経営費）は、104万円となり、5年前と比較すると増加しています。

#### ● 高性能林業機械保有台数は増加傾向（C図）

2021年度の高性能林業機械の保有台数は、プロセッサ（ハーベスタを含む）24台、スイングヤーダ34台、タワーヤーダ1台、フォワーダ28台、その他高性能林業機械8台で、前年度からは増加、5年前と比較すると約1.2倍となっています。

#### ● 林業研究グループ、グループ人員は減少（D図）

林業経営意欲の高い林業者のグループである林業研究グループは6グループ（うち女性グループは2グループ）131人（うち女性は19人）となり、減少傾向にあります。



## 循環型林業の現場でスマート林業技術を実証

### 1 皆伐地で ICT 林業機械の活用実証

木材生産現場に ICT 技術を活用することで、木材生産作業の効率化と収益性向上が期待されています。2021 年度の北設楽郡での取組に引き続き、2022 年 7 月から 8 月まで豊田市内において、ICT ハーベスタを用いた活用実証を行いました。

このハーベスタには、① 取引予定の市場等が求める直径、長さごとの想定価格を入力すると、一本の木に対して最も高く販売できる採材プランが提示される「最適採材システム」、② 指定された規格に応じて自動で、採材時に木口ヘスプレーで色付けする「カラーマーキング機能」、③ 採材した丸太の長さ、直径、材積などの情報を蓄積し、CSV データとして出力できる「造材データ蓄積機能」が搭載されています。

(株) 緑豊が豊田市内の現場で、実際に ICT ハーベスタを用いて皆伐作業を行い、作業時間計測や従来方式との比較を行いました。「最適採材システム」による採材の決定と「カラーマーキング機能」による規格ごとの色付けにより、造材時間は従来方式よりやや長くなったものの、その後の仕分、積込、土場整理作業を効率的に行えたことから、全体としての効率化が見込めることがわかりました。さらに、「造材データ蓄積機能」により把握した日々の生産量を日報アプリに記録した労働量と組み合わせることで、生産性を容易に確認することができました。

また、8 月 16 日には県内事業者等を対象に現地研修会を行い、活発な質疑応答が行われました。

「造材データ蓄積機能」は、今回実証に使用した機械だけでなく、県内に普及しているプロセッサにも標準搭載されつつあります。今後、新しい ICT 林業機械だけでなく、すでに導入されている機械でもこれらの機能を活用し、木材生産の効率化が図られることが期待されます。



ICT ハーベスタ現地研修

### 2 再造林地で資材運搬ドローンの活用

循環型林業の「伐る・使う→植える→育てる」工程の中で、「植える」にあたる再造林の作業は機械化が進んでいない分野です。また近年、苗木が裸苗からコンテナ苗へ切り替わってきたり、シカの増加や生息域拡大によって獣害防止柵の設置が必要となったりといった背景もあり、重量のある資材が増えています。各林業経営体で造林を担当する作業者の高齢化が進む中、急斜面の現場への資材運搬が課題となっています。

そこで、愛知県内においても 2021 年 3 月以降、苗木や獣害防止柵等の資材を大型の資材運搬ドローンで運搬する現地見学会を愛知県森林協会との共催で企画し、豊田市・豊根村・設楽町の 3 市町村 5 か所で開催してその技術を紹介してきました。

資材運搬ドローンは、機種によって 8～30 kg 程度の荷物を吊り下げ、県内事業地の規模であれば 1 往復 2～3 分程度で斜面上部へ資材を運搬することができます。これまでの事例では、一日 6 時間稼働したとして、1,000kg～1,500kg 程度の運搬が可能という結果になりました。徐々に、見学会以外でのドローン運搬事例も出てきており、普及が進んでいると感じます。今後、造林保育の場面での労働強度を軽減し、労働力不足を補う技術として、循環型林業推進に大きな役割を果たしてくれるものと期待されます。



ドローンによる苗木の運搬

# 林業労働

## ● 林業労働者数は増加（A図）

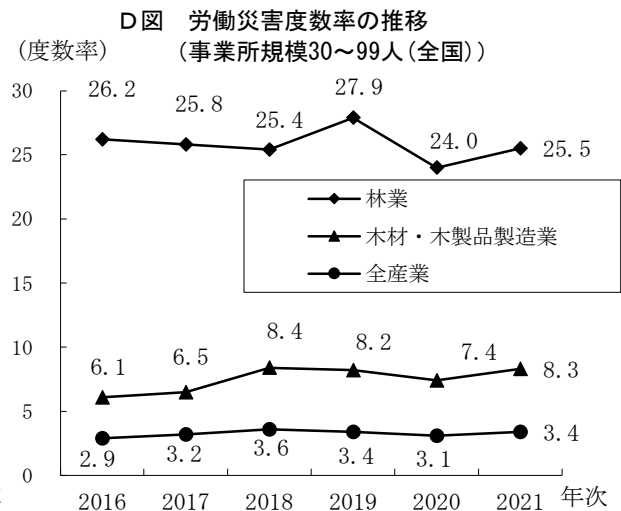
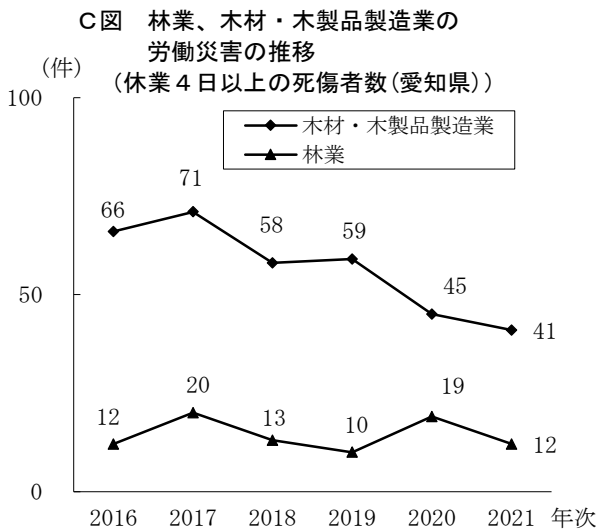
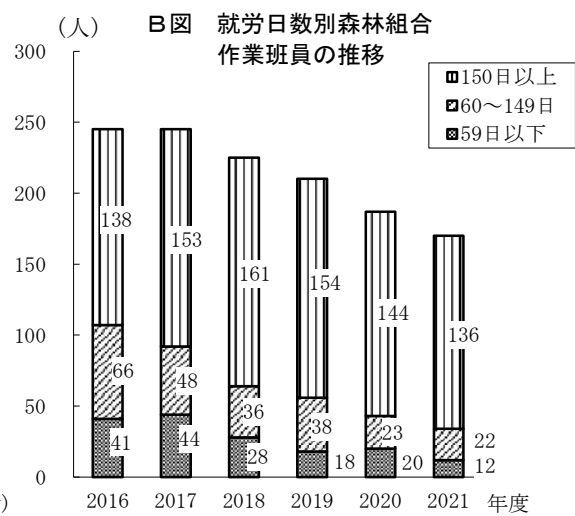
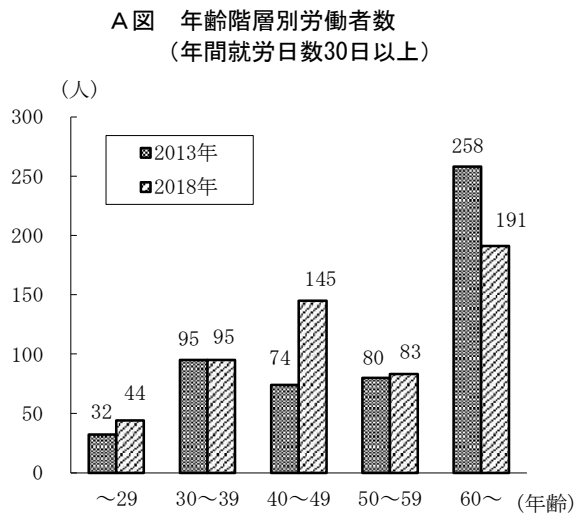
2018年次の林業に従事した者の総数は558人となり、2013年次の539人に比べ19人増加しました。年齢階層別では、60歳未満の労働者数が増加する一方、60歳以上の労働者数は減少となりました。

## ● 森林組合作業班員は減少傾向（B図）

2021年度の森林組合作業班員は、前年度から減少し170人となりました。就労日数別にみると、150日以上が136人で80%を占めており、2016年度の56%に比べて増加傾向にあります。

## ● 林業における労働災害発生率は高水準で推移（C・D図）

林業の2021年次労働災害件数は、7件減少し12件となり、木材・木製品製造業は、4件減少し41件となりました。林業労働は作業現場が傾斜地で足場が悪いうえに重労働のため作業の危険性が高く、他産業に比べて依然として労働災害の発生度数が高い業種となっています。



度数率：100万延べ労働時間当たりの労働災害における死傷者数

## 「第58回全国林材業労働災害防止大会」が愛知県で開催されました

### 1 大会の概要

2022年10月13日(木)、第58回全国林材業労働災害防止大会が、名古屋国際会議場4号館(白鳥ホール)で開催されました。

本大会は、林業・木材製造業労働災害防止協会が主催となり、労働安全衛生に対する意識の高揚を図るとともに、労働災害撲滅への決意を発信することを目的としています。愛知県での開催は1967年の第4回大会以来、55年ぶりとなりました。当日は新型コロナウイルス感染症対策を実施の上、林材業関係者461人が出席しました。

### 2 主なプログラム

#### (1) 活動等紹介

愛知県豊田市にある株式会社緑豊の澤田総務部長から安全管理の取組について紹介がありました。最新機器や技術の導入、現場との通信問題の解決を目的としたジオチャットの試験的導入など安全対策の取組等を御紹介いただきました。

#### (2) 特別講演

株式会社浅野屋代表取締役でビジネス心理コンサルタントの岸正龍氏から安全意識を向上させるための究極のコミュニケーションについて講演をいただきました。

#### (3) 大会式典

式典では、労働災害で亡くなられた林材業関係者のご冥福を祈り黙祷が行われました。

林災防愛知県支部の神谷支部長が開会のことばを、来賓の厚生労働大臣(代理:安全衛生部長)、林野庁長官(代理:林政部長)、愛知県知事、名古屋市長が祝辞を述べました。

永年にわたって労働災害の防止に御尽力された6事業場及び16名の方々へ表彰状が、林業・木材製造業労働災害防止協会の発展に御尽力された4名の方々へ感謝状が贈呈されました。そのうち愛知県の方は、株式会社緑豊へ事業場進歩賞、西三河林材団体連合会、北設林材業協議会へ団体賞、物部恭喜氏(新城森林組合)へ個人功績賞、磯部文夫氏(前林業・木材製造業労働災害防止協会愛知県支部長)へ感謝状が贈呈されました。

#### (4) 大会宣言

豊根森林組合の石原雅也氏が、労働災害ゼロの合言葉『怖いのは慣れと過信と思い込み』を掲げた大会宣言(案)を読み上げ、盛大な拍手とともに採決されました。



会場の様子



活動等紹介を行う株式会社緑豊の澤田氏



祝辞を述べる大村愛知県知事



大会宣言を行う豊根森林組合の石原氏

# 森林組合

## ● 事業総収益は増加（A図）

県内6森林組合の2021年度の事業総収益は前年度を9.0%上回る33億7千万円となりました。

また、事業総費用は22億7千万円、事業管理費は7億6千万円であり、事業利益は前年度から9千万円増加し、3億4千万円を計上しました。これに事業外損益を加えた経常損益でも、8千万円増加し、3億2千万円の利益を計上しました。

## ● 素材・製材品取扱量は増加（B図）

2021年度の森林組合の素材・製材品の取扱量は販売事業、林産事業ともに平年、前年度から8%増の7.2万m<sup>3</sup>（国有林を含む）となりました。

## ● 購買高は減少（C図）

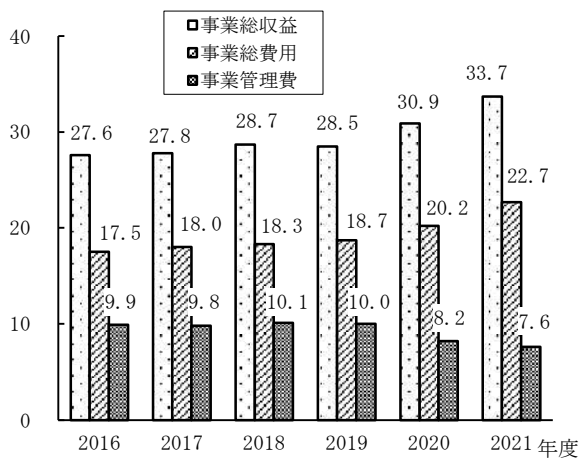
林業用機械器具、しいたけ生産資材等の取扱高が減少したため、2021年度の購買高は、前年度から21%減の6千8百万円となっています。

## ● 新植面積・保育面積は減少（D図）

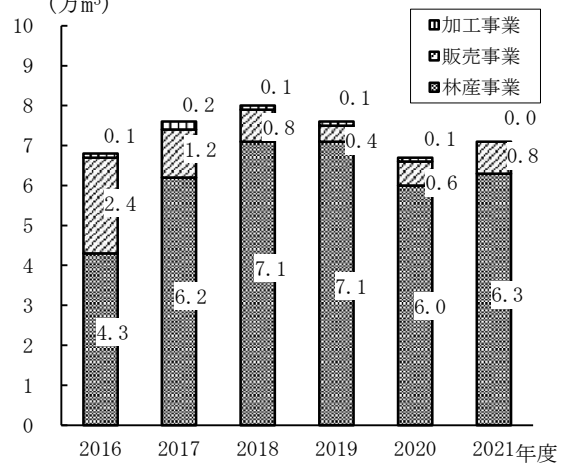
2021年度の森林組合の新植実施面積は、前年度から減少し14ha（国有林を含む）となりました。

また、下刈りや除間伐等の保育面積は、前年度から15%減の1,449haとなりました。

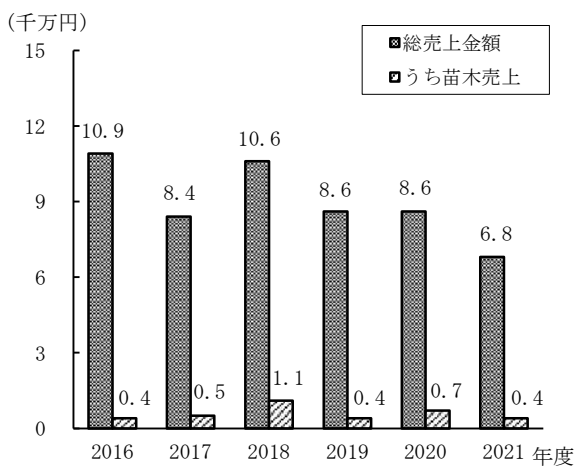
(億円) A図 事業総収益・総費用の推移



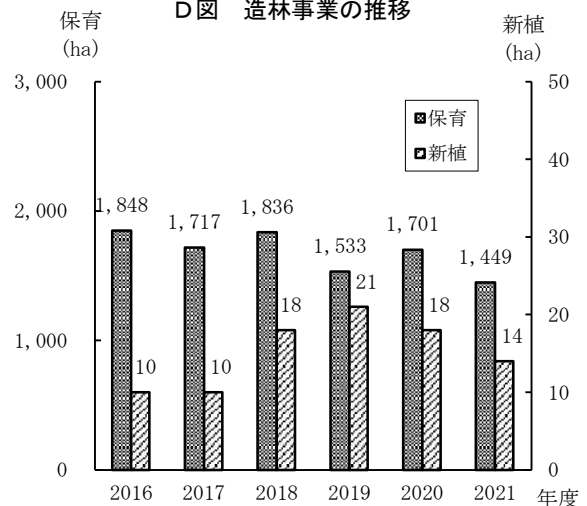
(万m<sup>3</sup>) B図 素材・製材品取扱量の推移



C図 購買事業の推移



D図 造林事業の推移



## 森林組合、生産森林組合及び森林組合連合会向けの総合的な監督指針の一部改正

2021 年度に林野庁が実施した都道府県・森林組合連合会等との森林組合系統等の取組方針についての意見交換を踏まえ、以下のとおり森林組合、生産森林組合及び森林組合連合会向けの総合的な監督指針（以下、監督指針）等の改正が行われました。

### 1 理事の年齢・性別への配慮規定について

2020 年森林組合法改正で措置された理事の年齢・性別への配慮規定（森林組合法（昭和 53 年法律第 36 条）第 44 条第 11 項）への森林組合等への対応状況を踏まえ、森林組合等における若年層・女性理事の就任を後押しするため、理事の定数を増加させることも考えられる旨を追加。【監督指針の改正】

### 2 自己資本の基準について

森林組合財務処理基準令（昭和 53 年政令第 287 号）第 2 条の規定に基づく自己資本の基準について、基準への適合状態を組合員に正確に説明するとともに、経営の実態をより正確に捉えた改善指導を行うための改正。

(1) 決算関係書類の付属明細書に「自己資本の基準の状況」の表を追加。【決算関係通知の改正】

(2) 以下の内容を追加。【監督指針の改正】

- ① 自己資本基準を満たしていない場合の指導の在り方について、自己資本基準を満たしていない背景について総合的に分析・評価し、利益を生み出し将来的な自己資本の維持・充実につながる投資を行っているか、基準を下回る状況が一時的なものかといった点に留意すること。
- ② 指導する上で、貸借対照表に計上されているリース債務の額を考慮すること。

## 新たな森林組合系統運動「JForest ビジョン 2030」にかかる森林組合の目標設定

全国森林組合連合会が 2021 年 10 月に新しい系統運動方針「JForest ビジョン 2030」を制定したことを受けて、県内各森林組合は森林環境譲与税や森林経営管理法等の新たな仕組みが始まったことや、森林組合法改正により森林組合系統の新たな連携手法が可能となったことを踏まえ、2030 年の夢や目指す姿を示した計画を策定し、達成に向けた数値目標を定めました。

県内森林組合の数値目標（合計値）は以下のとおりです。

現状・目標	新植面積 (ha)	間伐面積(ha)		主伐面積 (ha)	林産事業(m <sup>3</sup> )	
		切捨	利用		主伐	間伐
2020 年度現状	21	1,631	381	14	9,939	50,499
2025 年度目標（5 年後）	47	1,839	610	50	25,000	66,000
2030 年度目標（10 年後）	62	2,100	665	65	31,800	72,100

各森林組合では、設定した目標の進捗を毎年度チェックし、目標達成に向けて計画的に組織・体制を強化して取組を進めていきます。

## 林業金融

本県では、林業・木材産業者の経営をサポートする融資制度として、「林業・木材産業改善資金」「木材産業等高度化推進資金」「国産材生産流通促進資金」を実施しているほか、森林組合等の体制強化に資するため、愛知県森林組合連合会に対して「林業振興資金」の貸付を行っています。

そのほか、農林漁業者への資金の融通を円滑にするための制度として、(株)日本政策金融公庫による融資や、独立行政法人農林漁業信用基金による信用保証があります。

### ● 林業・木材産業改善資金（A図）

林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業従事者の確保等を図るために実施しており、2021年度の貸付は1件で2,000万円でした。

### ● 木材産業等高度化推進資金（B図）

木材の生産流通の合理化と円滑な供給かつ林業経営の育成を図るために実施しており、2021年度末の貸付残高は5件で9,077万円でした。

### ● 国産材生産流通促進資金（C図）

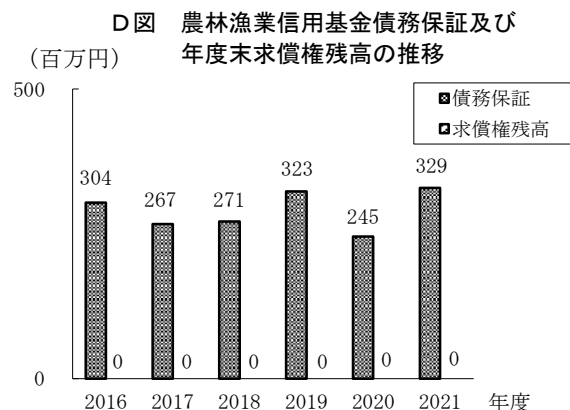
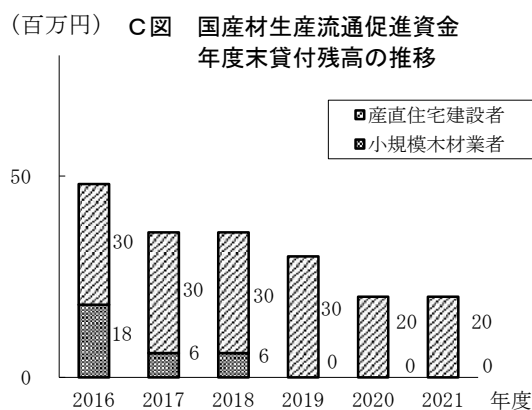
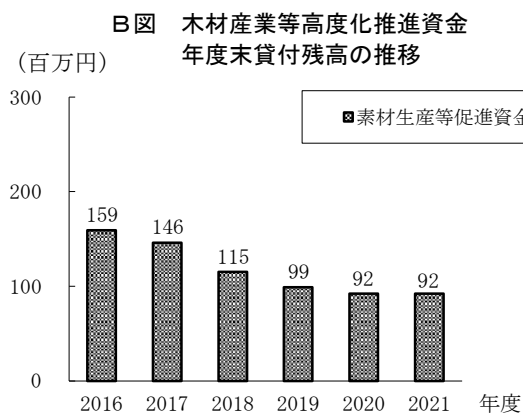
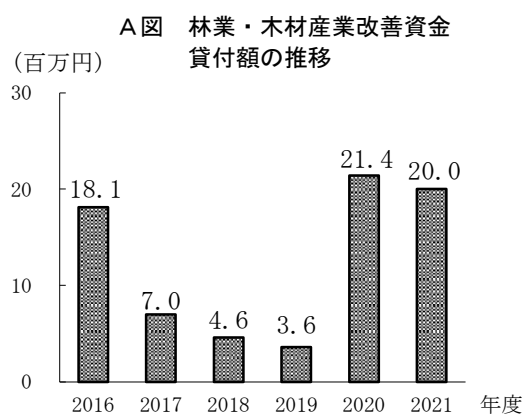
木材産業等高度化推進資金制度を補完し、小規模木材業者及び産直住宅建設事業者を対象に国産材の生産流通の円滑化を図るために実施しており、2021年度末の貸付残高は1件で2,000万円でした。

### ● 林業振興資金

愛知県森林組合連合会の購買事業の強化や森林組合等による木材の安定供給体制の整備を図るために実施しており、2021年度の貸付は1億円でした。

### ● (独)農林漁業信用基金 信用保証制度（D図）

林業・木材産業者等が融資機関からの事業資金の借入を円滑に受けられるよう債務を保証する制度で、2021年度の債務保証実績は9件で3億2,885万円、年度末求償権残高は0円でした。





## ● 制度金融の概要

林業・木材産業は、木材の安定供給や県土の保全等の多面的機能の発揮といった重要な役割を担っているものの、一般に経営規模が小さく、投資の回収期間が長いことなどから、民間金融機関等による一般金融にはなじみがたい性格を有しています。

そこで、これを補完するため、国又は地方公共団体による資金融通や利子助成等の政策金融が実施されており、その一連の施策を「制度金融」と総称しています。

本県では、無利子の施設整備資金として「**林業・木材産業改善資金**」、低利の運転資金として「**木材産業等高度化推進資金**」「**国産材生産流通促進資金**」等の制度を実施し、林業・木材産業者のみなさんの経営をサポートしています。

### 1 林業・木材産業改善資金

林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業従事者の確保等を図るための取組に必要な設備資金等を無利子で融通します。

- 根拠法令等 林業・木材産業改善資金助成法
- 貸付対象者 林業従事者、木材産業を営む者及びこれらの組織する団体等
- 貸付利率 無利子
- 償還期間 10年以内（据置期間 3年以内）
- 貸付限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円  
(木材産業に係る事業を実施する場合、1億円)

#### ○資金内容（例）

- ・高性能林業機械、木材加工機械、木質バイオマス利用施設等の取得・造成に必要な資金
- ・林業労働者のための防振装置付きチェンソーの導入、福利厚生施設の整備等に必要な資金
- ・木材を安定供給するシステムを構築するため、立木を取りまとめて取得するのに必要な資金

### 2 木材産業等高度化推進資金 / 国産材生産流通促進資金

木材の生産及び流通の合理化、効率的かつ安定的な林業経営、木材の安定的取引の確立に必要な運転資金を低利で融通します。

- 根拠法令等 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法  
木材の安定供給の確保に関する特別措置法  
愛知県国産材生産流通促進資金貸付要綱
- 貸付対象者 森林所有者、森林組合、素材生産業を営む者、木材製造業を営む者、市場開設者、木材卸売業者、産直住宅建設業者等で、合理化計画等の認定を受けた者
- 貸付利率 年1.0～1.6%
- 償還期間 1年以内または5年以内（※木材産業等高度化推進資金のみ長期貸付可能）
- 貸付限度額 木材産業等高度化推進資金・・・1億円（特認2～5億円）  
国産材生産流通促進資金・・・1,000万円  
(産直住宅建設業の場合、1棟当たり500万円、総額3,000万円)

#### ○資金内容（例）

- ・立木の購入代金、作業道の開設・改良費用等、素材生産を行うのに必要な資金
- ・素材の購入代金、製材・集成材等の購入代金等、素材・製品等の引き取りに必要な資金

## 4 木材産業

### 木材需要と木材工業

#### ● 素材需要量は横ばい（A図）

県内工場に入荷した製材、合板、チップ用の素材需要量は、1987年次以降減少傾向を続けていましたが、2017年次の12万<sup>3</sup>以降は増加傾向にあり、2021年次は前年とほぼ同量の15万<sup>3</sup>となりました。

需要部門別では、製材用13万<sup>3</sup>、チップ用2万<sup>3</sup>であり、総需要量に占める割合は製材用が90%と最も高くなっています。

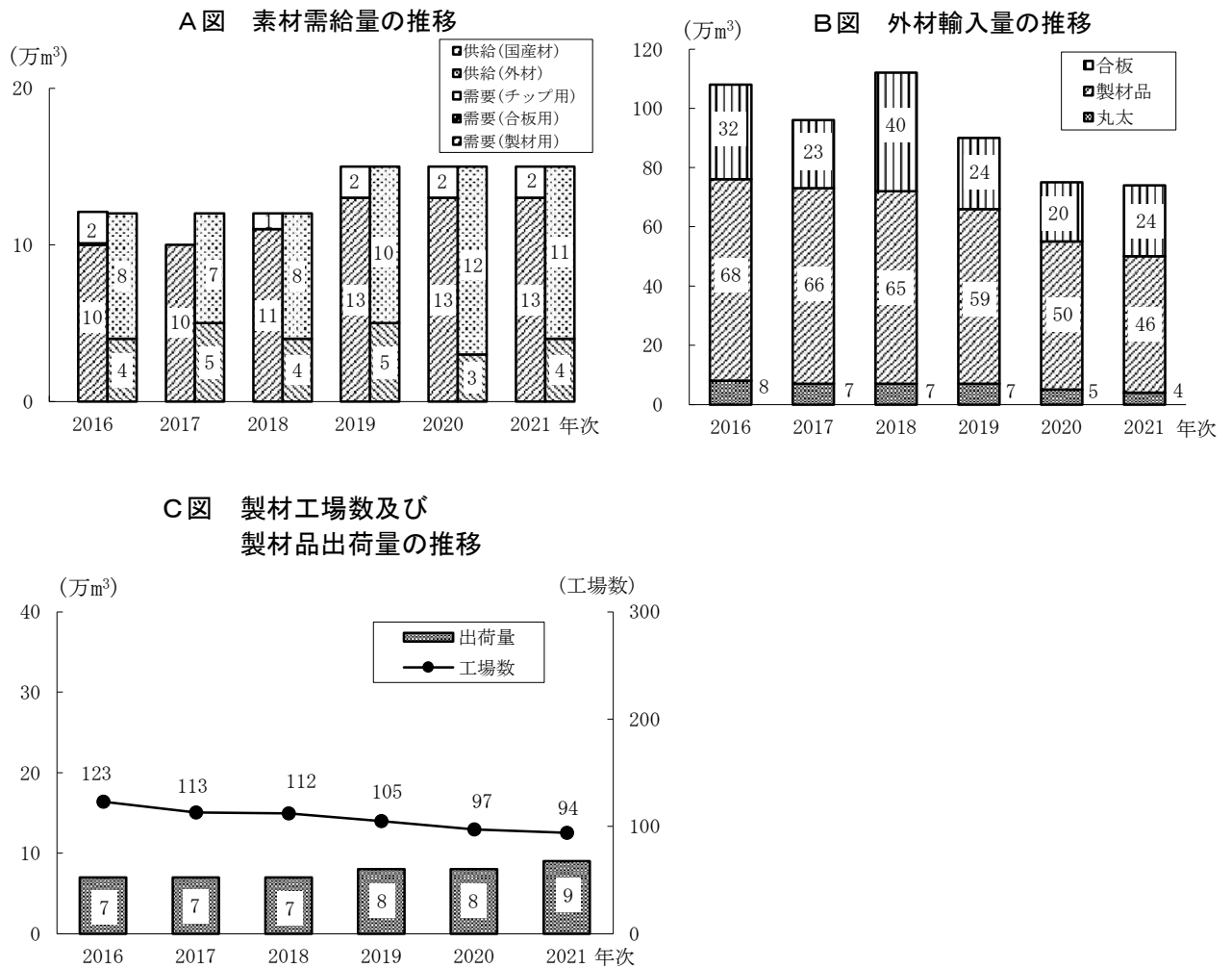
供給部門別では、国産材は11万<sup>3</sup>、外材が4万<sup>3</sup>であり、国産材の供給量は前年に比べて1万<sup>3</sup>減少しました。

#### ● 外材輸入量は減少（B図）

2021年次に県内に輸入された外材は74万<sup>3</sup>であり、前年に比べ1万<sup>3</sup>減少しました。外材輸入量の内訳は、丸太が4万<sup>3</sup>、製材品が46万<sup>3</sup>、合板が24万<sup>3</sup>となっています。

#### ● 製材工場数は減少、製材品出荷量は増加（C図）

製材工場数は1974年次以降減少を続けており、2021年次における工場数は94工場となっています。また、製材品の出荷量は、前年に比べ4千<sup>3</sup>増加し8万5千<sup>3</sup>となっています。



## 県産木材の普及啓発

木材は、調湿や断熱、ストレスを和らげる効果があり、快適な住環境をつくる素材です。また、木材を長期間使い続けることは、炭素を固定し続けることになることや、加工に要するエネルギーが鉄やコンクリートに比べ少なく済むことから、カーボンニュートラル社会の実現や SDGs の目標達成につながる環境に優しい資源として注目されています。さらに、県産木材を利用することは県内の林業や木材産業を盛んにし、地域の振興や森林整備に貢献します。

本県では、公共建築物のみならず、民間の建築物を含む建築物一般の木造・木質化を促進するとともに、以下のような取組を通じて、県産木材の普及啓発を行っています。

### 1 イベント等における県産木材のPR

県産木材の魅力を広く知ってもらうため、子供から大人まで楽しめる木材の展示・体験イベント等を開催しています。



### 2 あいち認証材 CO<sub>2</sub>貯蔵量認定制度

あいち認証材<sup>※</sup>を利用した建築物の CO<sub>2</sub>貯蔵量を証明し、認定証を交付することで、県民や企業・団体の環境貢献度を「見える化」し、あいち認証材の普及啓発及び利用拡大を図るとともに、毎年、認定を受けた方々に対して木製認定証を交付しています。



### 3 あいち木づかい表彰制度

あいち認証材を積極的に利用した、木の良さを実感でき、PR 効果の高い建築物や製品等を表彰する制度です。応募いただいた建築物や製品等を広く紹介することにより、木の魅力や優れた使い方の普及を図り、あいち認証材の更なる利用を促進します。



### 4 建築物木材利用促進協定制度

「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」において創設された「建築物木材利用促進協定」制度に基づき、建築主等の事業者と建築物における木材利用の促進に関する構想を盛り込んだ協定の締結を通して、民間建築物における木材利用を促進します。

※あいち認証材とは、愛知県内で産出されたことを、愛知県産材認証機構の認定事業者が証明した素材、製材品、木製品を指します。



## 〈時の話題〉

### 愛知県木材利用促進シンポジウムを開催しました

「愛知県木材利用促進条例」が 2022 年 4 月に施行されたこと等を踏まえ、木材利用の意義を改めて認識し、民間建築物における木材利用の機運を高めて都市の木造・木質化を図ることを目的として「愛知県木材利用促進シンポジウム」を同年 7 月 20 日に開催しました。

当日は元 NHK キャスターである野中ともよ氏の基調講演を始め、専門分野の方々によるパネルディスカッション等を行い、企業経営者等の参加者の方々に、木材利用の意義について改めて認識していただきました。

本県では同年 12 月に「ゼロカーボンシティ宣言」を発表し、2050 年における温暖化ガス排出量の実質ゼロを目指すこととしています。木材利用はカーボンニュートラル社会の実現にも資することから、引き続き積極的に進めていきます。



## 5 県土の保全

### 治 山

#### ● 公共事業（国庫補助事業、農山漁村地域整備交付金事業）（A・B図）

2021年度は、森林整備保全事業計画（2019～2023年度）の3年次として、

- ・安全で安心して暮らせる国土づくり
- ・豊かな水を育む森林づくり

を目標に、復旧治山、予防治山、保安林整備等を424.5ha実施しました。事業費は、前年度より約25%減少し19億8553万円となりました。

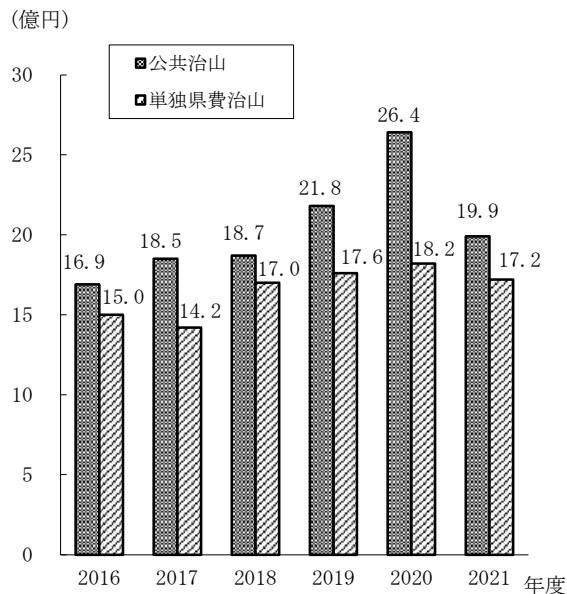
そのほか、地区指定に係る治山事業は、下表のとおりです。

事業名	事業地区	実施面積
水源地域整備	豊田市野入町地内、豊根村上黒川地内、豊根村坂宇場地内、新城市作手荒原地内の計4地区	56.6ha

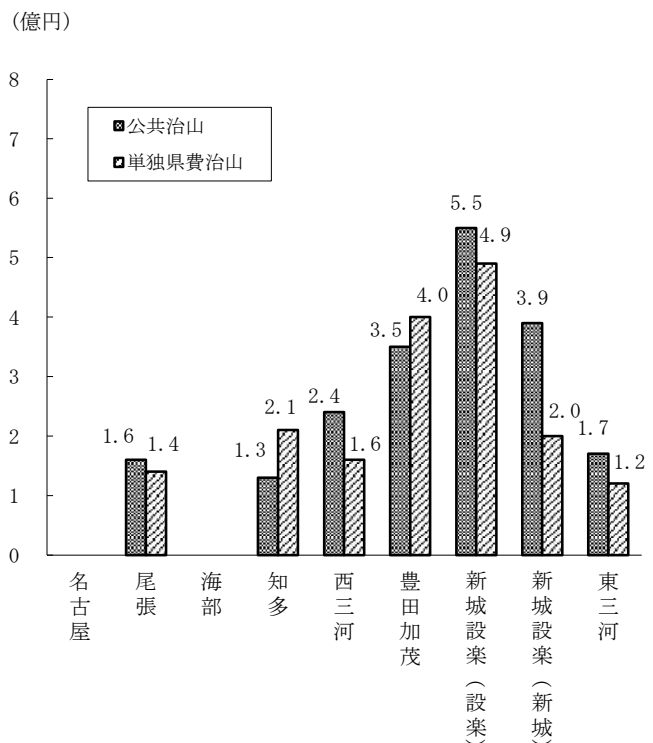
#### ● 単独県費事業（A・B図）

国庫補助の対象とならない小規模な荒廃地や人家・道路等に被害を与える恐れのある箇所について、小規模治山事業第十三次5箇年計画（2021～2025年度）の初年次として、また、人家、主要道路および公共施設に直接被害を与え、または恐れのある災害危険地については、法人事業税超過課税を財源とする緊急小規模治山対策事業第十五次計画（2018～2021年度）の4年次として整備復旧を図り、両事業合わせて98.4ha、17億2014万円を実施しました。

A図 治山事業（事業費）の推移



B図 事務所別実績（事業費）



## 生活環境保全林整備事業について

### 1 事業の概要

生活環境保全林整備事業は、市街地等の周辺に存する保健保安林等の機能を多目的かつ高度に発揮させるため、荒廃地等の復旧整備や森林整備、歩道整備等を行う事業です。

### 2 愛知県における取り組み

本県では1971年度から県内各地において生活環境保全林を整備しており、2020年度から2022年度にかけて常滑市坂井にある小脇公園内の保安林で本事業を実施しました。

当公園は広大な芝生広場や体験農園があり、市内外を問わず多くの利用者が来園されます。その一角に位置する生活環境保全林は人々と森林が触れ合える憩いの場であり、利用者の安全を図るため、景観に配慮したあいち認証材活用の丸太階段や転落防止柵を設置するとともに、作業歩道へは木質チップを敷き詰めました。

また、1996年度から1997年度に森林整備を実施したものの、その後侵入した竹や手入れが間に合わず低下していた保安林の機能向上を図るため、森林整備を行いました。

今後は保安林としての効果が発揮されるよう、公園を管理する常滑市と協働して適正な維持管理に努めていきます。

工 種	数 量	工 種	数 量
作業歩道（改良）	798.6m	除伐	1,304本
作業歩道（新設）	12.3m	総除伐（1種）	18,985.6㎡
丸太階段工	304段	総除伐（2種）	7,100.5㎡
木橋	2基	下刈り	0.25ha
転落防止柵	279.5m	植栽	1,233本
丸太柵工	12m	補植	210本
木製横断工	4m	竹伐採	1,400㎡
案内看板	1基	標識	1基



木質チップを敷き詰めた作業歩道



常緑広葉樹の植栽

# 林地保全

## ● 保安林面積は増加（A図）

保安林の指定は、水源の涵養、山地災害の防止、環境保全等の公益的機能が特に期待される森林に対して行われています。その面積は年々増加しており、2021年度においては県土面積の14%、森林面積の32%に当たる70千haとなっています。

保安林は、目的によって17種類に分けられており、本県ではそのうち10種類が指定されています。面積の内訳は、59%が土砂流出防備保安林であり、以下水源かん養保安林が39%、保健保安林が1%と続いています。なお、全国では、水源かん養保安林が76%、土砂流出防備保安林が21%となっています。

## ● 地域森林計画区別保安林面積（B図）

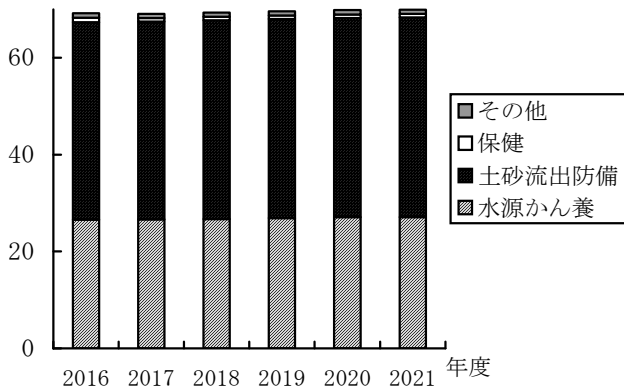
尾張西三河地域森林計画区においては、土砂流出防備保安林を主体に保安林の配備がなされています。これは明治末期から実施した、はげ山復旧事業を保全するため指定されたものが基となっています。一方、東三河地域森林計画区においては、土砂流出防備保安林に加えて、水源かん養保安林も大きな面積を占めています。これらの森林は主に豊川の上・中流域にあり、土砂の流出の防止や水源の涵養機能を発揮しています。

## ● 林地開発許可の件数は昨年度と同数、面積は減少（C・D図）

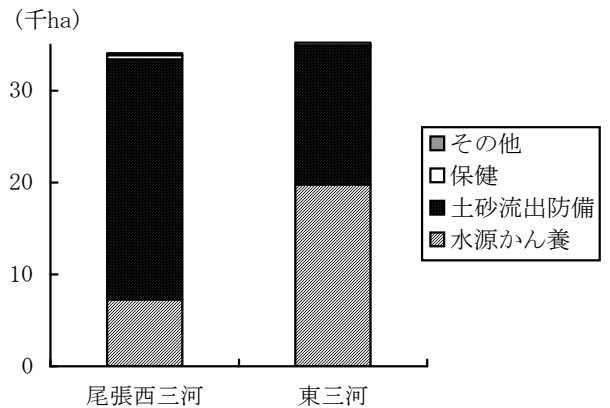
2021年度の林地開発許可実績は、件数が3件、面積が6haでした。開発目的別では、工場・事業場用地の造成が2件、土石の採掘が1件でした。

また、開発状況の点検及び森林保全推進員による森林の巡視を実施しました。

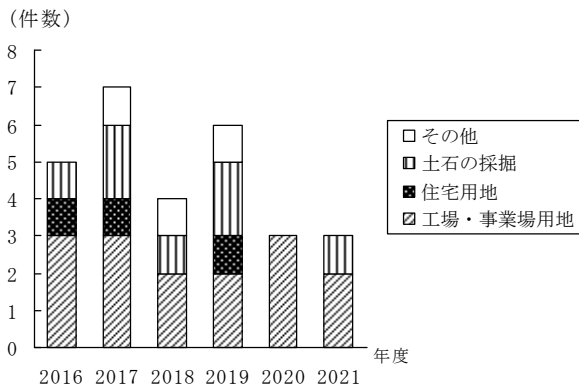
A図 保安林面積の推移  
(千ha)



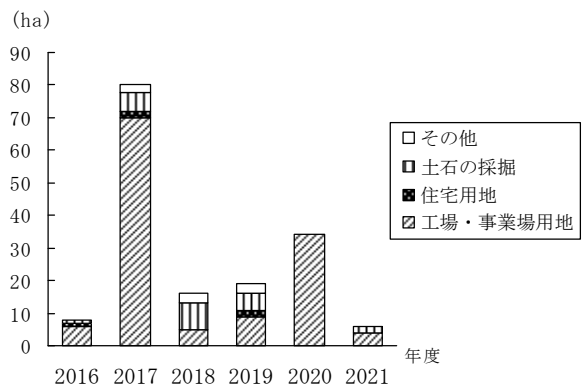
B図 地域森林計画区別保安林面積  
(千ha)



C図 林地開発許可の件数の推移  
(件数)



D図 林地開発許可の面積の推移  
(ha)



## 林地開発許可制度の改正について

### ～太陽光発電設備を設置する場合の許可を要する開発規模の引き下げ～

#### 1 背景・経緯

(1) 太陽光発電に係る林地開発の状況 (全国)

- 2012年7月のFIT(固定価格買取制度)開始以降、太陽光発電施設の設置を目的とした林地開発行為が急増。
- 切土・盛土を行わず現地形に沿った設置が可能等の開発の特殊性から、一部の地域では災害や環境への影響が懸念。

(2) これまでに講じた対策

##### 【国】

- 2019年12月、都道府県知事が行う林地開発許可事務の技術的助言として、太陽光発電施設の設置に特化した基準(排水施設の設置、地表保護措置、森林率・残置森林率に関する基準等。以下「太陽光基準」という。)を設定。

##### 【県】

- 2020年4月から林地開発審査基準に太陽光基準を反映し運用。

(3) 太陽光発電に係る林地開発許可基準に関する検討会【国】

- 2022年1月、林野庁は太陽光基準の運用状況の検証等のため有識者検討会を設置。
- 2022年6月、中間とりまとめ公表。

##### 【小規模林地開発への対応方向】

太陽光発電施設の設置を目的とする林地開発については、災害発生の蓋然性を踏まえ、許可を要する面積基準を0.5ha程度に設定することが適当。

#### 2 改正内容 (2023年4月1日施行)

- 林地開発許可を必要とする開発行為の規模について、「太陽光発電設備の設置を目的とする開発行為」の区分を設け、面積を0.5ha超とする。(現行の1ha超から引き下げ)

＜林地開発許可が必要となる開発行為の規模＞

##### 【現行】

専ら道路の新設又は改築 1ha超かつ幅員3m超  
その他 1ha超

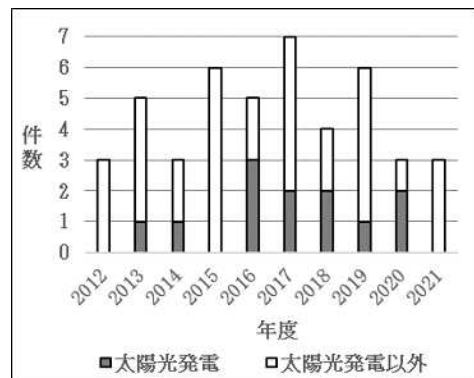
##### 【改正後】

専ら道路の新設又は改築 1ha超かつ幅員3m超  
太陽光発電設備の設置 0.5ha超  
その他 1ha超

#### 3 県の今後の取組

太陽光発電設備の設置に係る林地開発許可件数は、FIT開始以降、年間0～3件でしたが、制度改正後は、許可対象行為の増加が見込まれます。また、開発目的によって許可を要する開発規模が異なるため、制度の周知が必要となります。そのため、「伐採及び伐採後の造林の届出(※)」を所管する市町村とも連携し、リーフレットやWEB等を活用した制度のより一層の周知や、FIT事業計画認定情報を活用した事業者への指導等に努め、林地開発許可制度の適正な運用に引き続き取り組んでいきます。(※:林地開発許可の対象とならない小規模な森林の開発を行う場合に必要となる届出)

図 FIT開始以降の太陽光発電設備の設置とそれ以外の目的別新規林地開発許可件数



## 森 林 保 護

● **松くい虫の被害はほぼ横ばい（A図）**

松くい虫の被害は、1980年度（121,207m<sup>3</sup>）をピークに減少傾向にあり、2021年度の被害は806m<sup>3</sup>とほぼ横ばいで推移しました。

● **シカによる被害は増加（B図）**

シカによる2021年度の森林被害面積は4haで、前年度より2ha増加しました。

● **その他森林病虫獣害の動向に引き続き注意**

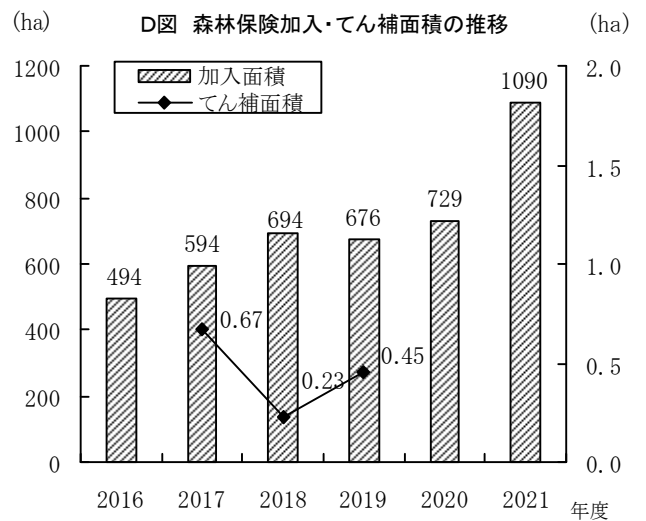
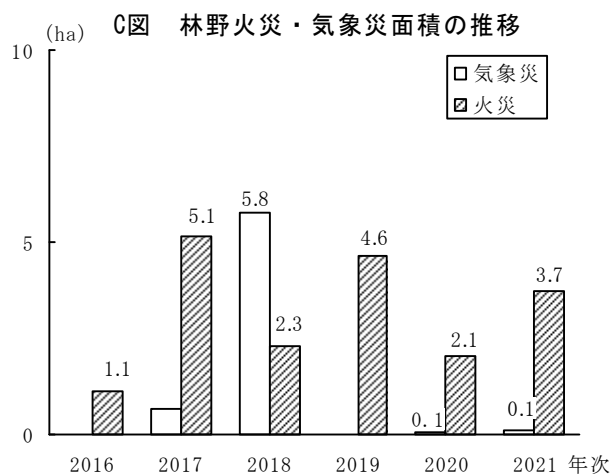
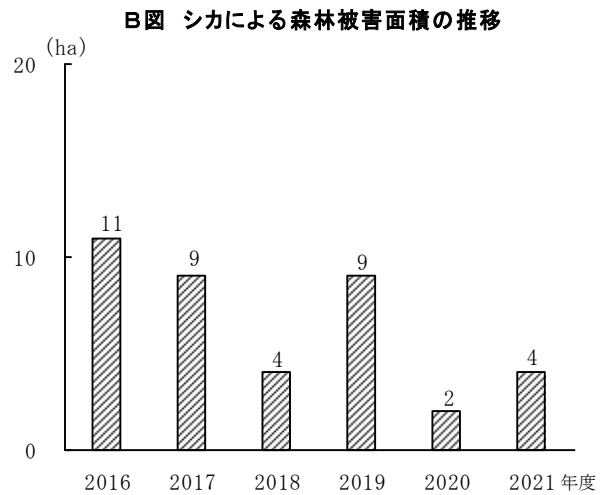
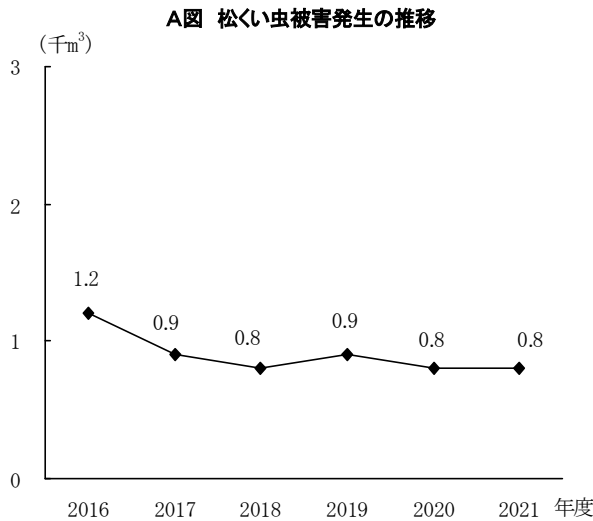
カモシカ、ノウサギ等による獣害や、スギノアカネトラカミキリ、カシノナガキクイムシ等による病虫害の動向についても引き続き注意が必要です。

● **林野火災面積は増加、気象災は水害が発生（C図）**

林野火災の発生原因は、たき火、火遊び、その他人為火などで、2021年次の発生面積は3.7ha、気象災は水害が0.1haでした。

● **森林保険の加入面積は増加、損害てん補はなし（D図）**

2021年度の森林保険加入面積は1,090haで増加、また損害てん補はありませんでした。





## 外来カミキリムシ類の発生動向について

### 1 外来カミキリムシ類について

愛知県では外来カミキリムシ類である「クビアカツヤカミキリ」と「ツヤハダゴマダラカミキリ」の発生が確認されています。いずれも森林内での被害は確認されていませんが、今後、森林内の樹木への加害により枯死、落枝、倒木等が引き起こされ、人的被害や、自然景観、生態系へ影響を与える可能性があります。

### 2 クビアカツヤカミキリの発生動向

愛知県では、2012年、愛知県海部地域のサクラの木において、クビアカツヤカミキリによる被害が確認されました。2022年時点で海部地域や名古屋市の7市町村で発生が確認されています。全国的にも年々生息範囲や被害が拡大傾向にあり、2021年時点で12都府県での被害が確認されています。2018年1月に外来生物法に基づく特定外来生物に指定されました。

バラ科を中心とした果樹（ウメ、モモ等）やサクラなどの樹木が被害を受けています。

国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林総合研究所が防除マニュアルを公開しています。

(<https://www.affrc.go.jp/pubs/chukiseika/documents/5th-chuukiseika12.pdf>)



クビアカツヤカミキリ（戸田尚希氏撮影）



クビアカツヤカミキリのフラス※

### 3 ツヤハダゴマダラカミキリの発生動向

愛知県では、2021年以降、名古屋市、岡崎市、瀬戸市、豊田市、安城市、西尾市、みよし市、長久手市、東郷町の9市町において被害が確認されており、豊橋市においても被害が疑わしい例が確認されています。全国的には、2020年に兵庫県で発生が確認されたほか、東北から中国地方までの広い範囲で発生が確認されています。海外では甚大な被害を及ぼしていることから、国際自然保護連合（IUCN）が定める世界の侵略的外来種ワースト100に挙げられています。

在来種のゴマダラカミキリとよく似ておりますが、見分け方の1つとして、ツヤハダゴマダラカミキリは硬いはね（鞘翅）の付け根近くがつるつるしており、ゴマダラカミキリはぶつぶつとしています。

本県では、街路樹や公園のアキニレやヤナギ類などで被害報告が寄せられていますが、幅広い樹種で被害を受ける可能性があります。



ツヤハダゴマダラカミキリ(外来種)



ゴマダラカミキリ(在来種)

(戸田尚希氏撮影)



ツヤハダゴマダラカミキリのフラス※

※フラス：虫のフンと木くずが混ざったもの。虫が樹木の中にあるサインとなる。

参考資料：国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林総合研究所「クビアカツヤカミキリはすぐそこに」リーフレット

国立研究開発法人 森林研究・整備機構森林総合研究所「見つけよう！ツヤハダゴマダラカミキリ」リーフレット

## 6 自然とみどり

### 緑化木の生産

- 生産面積は減少（A図）

2021年度の本県の生産面積は218haで、前年同期と比べ26.3%減少しました。

- 生産本数は減少（B図）

2021年度の本県の生産本数は1,255万本で、前年同期に比べ18.6%減少しました。

- 出荷本数は減少（C図）

2021年度の本県の出荷本数は491万本で、前年同期に比べ20.9%減少しました。

- 生産者数は減少（D図）

2021年度の本県の生産者数は1,297戸で、前年同期に比べ6.2%減少しました。生産規模0.5ha未満の生産者が85.6%を占め、生産者1戸当たりの平均生産面積は0.17haとなっています。また、生産規模が0.5ha以上1ha未満の生産者が占める生産面積は33.9%です。

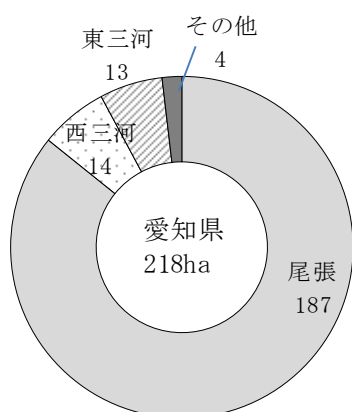
1,297戸のうち農家が1,282戸で98.8%を占め、その他の会社や公共団体等が占める割合はわずかです。

- 愛知県の取組

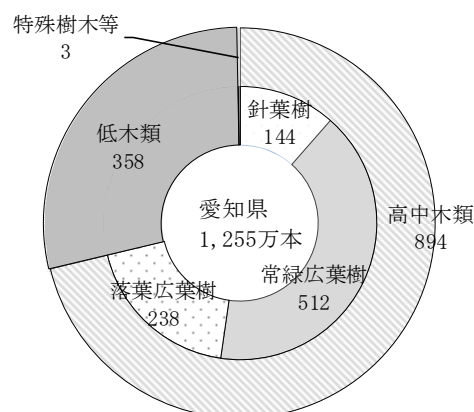
緑化木の生産振興のため、愛知県植木センターにおいて緑化木研修や緑化相談を行っています。

た、愛知県緑化センターでは、敷地内に様々な庭園や見本林を設けており、年間を通じて緑化木を身近に感じることができます。

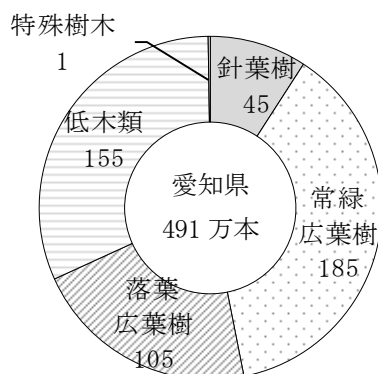
A図 本県の生産面積 (ha)



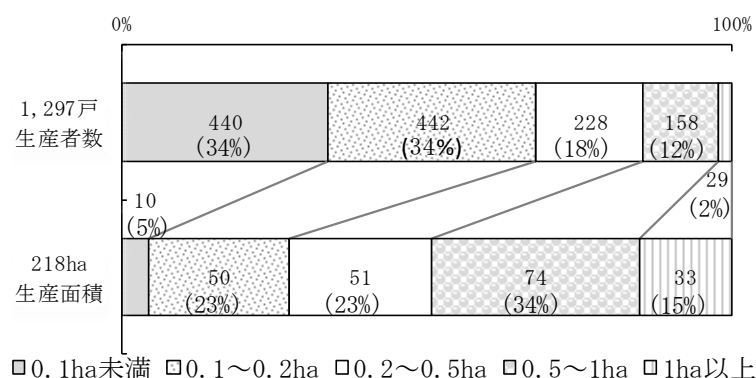
B図 本県の生産本数 (万本)



C図 本県の出荷本数 (万本)



D図 本県の緑化木生産面積規模別の生産者数及び面積とその割合



## 環境緑化の推進

### ● 緑の募金実績額は増加

公益社団法人愛知県緑化推進委員会が主体となって実施している県内の緑の募金は、前年度より12%増の8,302万円となりました。学校や公園などの公共施設の植栽や森林の整備を始めとする緑化の推進に活用されました。

### ● 森林、里山を保全・活用した普及啓発

愛知万博瀬戸会場の瀬戸愛知県館を改修し、2006年9月にオープンしたあいち海上の森センターでは、県民の方を始め幅広い主体の参加と協働による森林整備などに取り組んでいます。

また、里山への理解を深めるため「里と森の教室」や「調査学習会」等の体験プログラムを実施しており、2021年度は延べ377人の参加がありました。

### ● 青少年普及活動が全国で高い評価

次世代を担う子どもたちが緑の重要性を理解し、緑を守り慈しむ心を育むため、学校関係緑化コンクール、緑化ポスター募集、みどりの少年団活動の支援を行い、全国レベルで高い評価を得ました。

#### ① 令和4年度(2022年度)学校関係緑化コンクール

学校林等活動の部 特選(愛知県知事賞) 瀬戸市立陶原小学校

#### ② 令和4年度(2022年度)愛知県緑化ポスター原画コンクール

(主催:(公社)愛知県緑化推進委員会)

ア 県内小・中学校の児童生徒から、3,680点の応募があり、愛知県知事賞2点を含め、28作品が入賞しました。

イ 優秀作品を令和5年用国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール(主催:(公社)国土緑化推進機構)へ推薦し、特選 文部科学大臣賞はじめ4作品が入賞しました。



令和5年用国土緑化運動・育樹運動  
ポスター原画コンクール  
小学校の部 特選受賞作品

### 〈時の話題〉

#### 令和4年度全日本学校関係緑化コンクール

学校関係緑化コンクールには、それぞれ特徴のある緑化活動を行っている学校が参加しており、優秀校を全日本学校関係緑化コンクール((公社)国土緑化推進機構主催)へ推薦しています。

##### 【入選(国土緑化推進機構理事長賞)受賞校 瀬戸市立陶原小学校】(学校林等活動の部)

瀬戸市立陶原小学校は、「自然と文化を愛し、知恵と判断力を身につけ、まっすぐに生き抜く力を育む子どもの育成」を教育目標とし、総合的な学習の時間において学校林に関わる体験活動やみどりの少年団活動を行っています。

学校林の管理では、先生や地域の方たちとともに、児童が専門家の指導を受けながら間伐や落ち葉拾いを行いました。自ら管理を行うことで陶原の森に興味を持つようになるとともに、自分たちでできることを考え、実行しようという意欲を持つことができました。間伐した木はデイキャンプでのキャンプファイヤーに活用しました。

また、地域のNPO法人から講師を招き、学校林にある竹をのこぎりで切り出し担いで運び、竹のおもちゃを作成しました。



竹の切り出し作業

## 県有林とレクリエーション施設

### ● 林業経営の現況（A表）

県有林野特別会計では、民有林の模範となる木材生産を目的とする模範造林地（1,475ha）及び営林事業地（479ha）において、造林、保育、木材生産事業等を計画的に実施しています。

**A表 林業経営の実績の推移**

（単位 面積:ha、材積:m<sup>3</sup>）

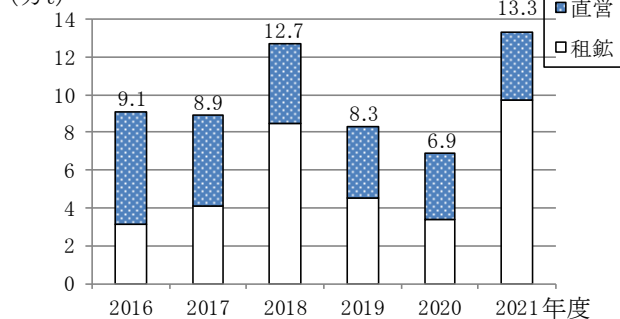
区分	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
造林(補植) 面積	2.09	2.09	0.00	0	0
保育 面積	27.79	31.6	15.25	2.09	0
素材生産 材積	1,240	1,532	2,102	122	1,614
立木販売 材積	459	0	219	211	853

### ● 鉱山経営では、総採掘量がやや増加（B・C図）

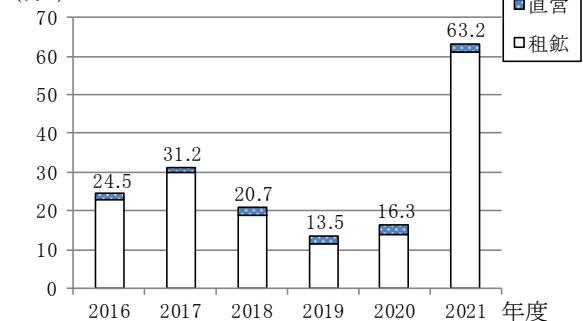
瀬戸市内の県有林野地には、陶磁器等の原料となる耐火粘土・珪砂が埋蔵されており、鉱業法に基づき、直営採掘を行うとともに、租鉱権設定による採掘管理を行い、鉱物の安定供給を図っています。

2021年度の総採掘実績量は、前年度に比べ、53万4千t増の76万5千tで、内訳は粘土類6万4千t増の13万3千t、珪砂類47万t増の63万2千tとなりました。

**B図 粘土類の採掘実績の推移**



**C図 珪砂類の採掘実績の推移**



### ● 森林公園利用者数は、前年度より減少（D図）

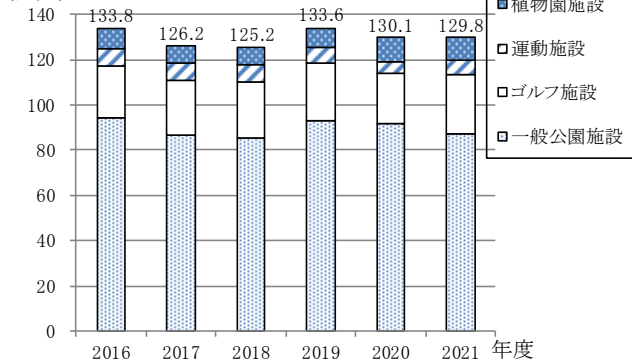
1934年度に開園した森林公園は、自然を生かした県民の総合レクリエーションの場として多くの利用者に親しまれており、現在は、(株)ウッドフレンズを指定管理者とし、管理・運営を行っています。森林公園ゴルフ場については、センターハウスの新築、グリーンのパント化工事等の施設整備がPFI事業により2006年度末までに完了し、2007年度から森林公園ゴルフ場運営(株)が管理・運営を行っています。

ゴルフ場も含めた森林公園全体における2021年度の利用者数は、前年度に比べ、3千人減の129万8千人でした。

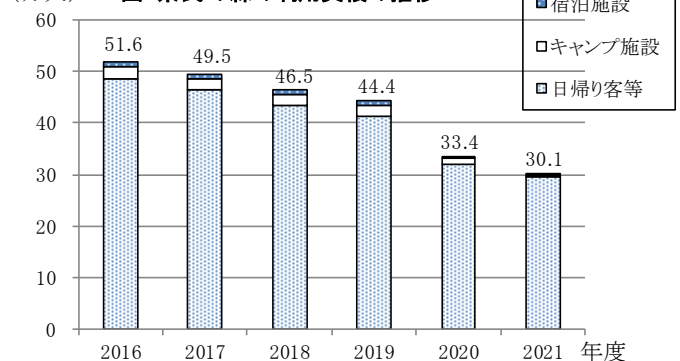
### ● 県民の森利用者数は、前年度より大幅に減少（E図）

県民の森は、明治百年を記念して、1970年7月にオープンしたもので、県民の保健休養の場として活用されています。現在は(公財)愛知公園協会を指定管理者とし、管理・運営を行っています。2021年度の利用者数は、前年度に比べ、3万3千人減の30万1千人でした。

**D図 森林公園の利用実績の推移**



**E図 県民の森の利用実績の推移**



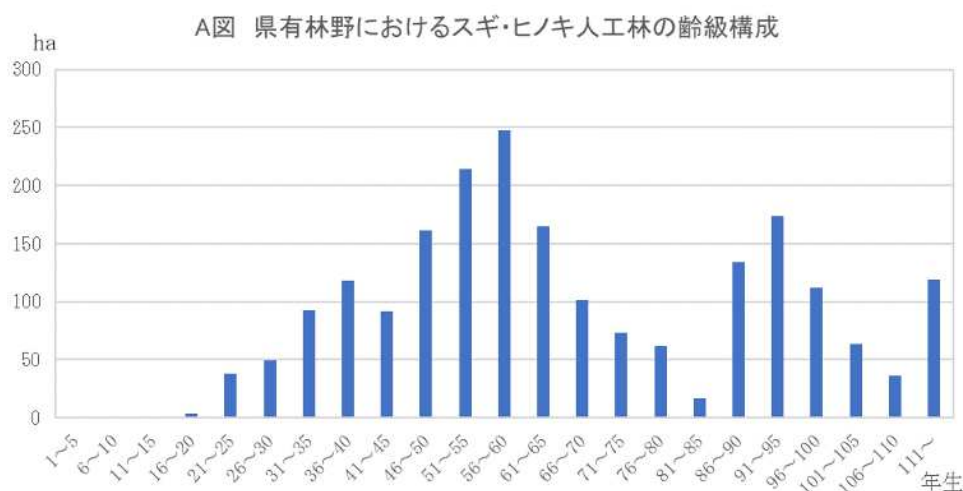
## 県有林における循環型林業の推進について

### 1 県有林における林業経営の現状と課題について

県有林では目的により山林を区分しており、そのうち模範造林地では民有林の模範となるような森林施業を実施し、地域林業の振興に寄与することを目的としています。主に三河部のスギ・ヒノキを主体とした森林からなり、木材生産機能の維持増進及び水源涵養等の森林が持つ公益的機能の増進を図るため、80年周期を目安にした長伐期施業を進めてきました。

現在の県有林における森林資源構成は、20年生までの齢級が少なく、伐期を迎えた80年生以上の高齢級のスギ・ヒノキが3割を占めています（A図）。そのまま推移すると将来的に木材を供給できない時期が到来する点や、森林が高齢化することで炭素固定機能が弱まる点が、課題として挙げられます。

そのため、伐期を迎えたものを積極的に伐採し、植栽を行うことにより、森林資源を継続的に生産できるような森林施業の推進に取り組むとともに、森林の若返りを図っていきます。



### 2 循環型林業の取組について

県有林では、2023年度から前述のような「伐る・使う→植える→育てる」を一体的に行う循環型林業を進めていくとともに、民有林の模範として、新たな施業方法や新技術を積極的に取り入れつつ実施するため、当面はエリートツリー苗の植栽などを行っていきます。これにより、下刈り回数を減らすことによる育林コストの削減や、伐期の短縮による木材の安定供給が期待されます。実施に先んじて、2022年度には苗のドローン運搬や、一部エリートツリー苗の植栽を試験的に行いました。



エリートツリーの採種木(愛知県森林・林業技術センター施設内)

#### ※エリートツリー

地域の人工造林地において、成長等が優れた木として選抜された優良なもの同士を人工交配により掛け合わせ、その中から更に優れた個体を選んだもの。

愛知県で育成している母樹は、エリートツリーでも農林水産大臣の指定を受けた特定母樹を採用している。

## 7 技術の開発・普及

### 森林・林業試験研究及び緑化調査研究

#### ● 森林・林業試験研究

森林・林業技術センターでは、2021年度に12課題の研究を実施しました。このうち、2021年度に完了した4課題の研究成果は次のとおりです。

課題名	主な成果	期間
ICTを活用した森林被害の管理手法の開発	<p>再造林地のシカ等による被害を早期かつ省力的に発見するため、防護柵内に侵入したシカ等を検知・通報する機器・システムの開発や実証調査を行った。</p> <p>その結果、既存のAI判別カメラの判別データをLPWA (Low Power Wide Area) 通信を介して通知する機器・システムを民間企業と共同で開発し、現場において作動可能であることを実証した。また、既存の磁石着脱式センサーについて、テグスを40~70cmの高さに取り付けるとシカ等の侵入検知に有効であることが明らかとなった。</p>	2019 ~2021
航空レーザ計測データを活用した簡易な森林資源量評価手法の開発	<p>森林資源量を効率的に把握するため、普及型UAVを用いた航空写真の撮影方法を検証するとともに、樹頂点の自動抽出方法について航空レーザ計測データを活用して検討を行った。</p> <p>その結果、現在普及している鉛直方向のみの撮影よりも斜め方向の撮影を併用することで、立体構造の再現の精度を高められることを確認した。また、樹頂点の自動抽出について、現在一般的に使用されているフィルターサイズを固定した局所最大値フィルター法よりも精度の高い可変フィルターによる局所最大値フィルター法での最適なフィルターサイズを明らかにした。</p>	2019 ~2021
林業用ドローンによる苗木等の運搬方法の検討	<p>林業における資材等の運搬コストの低減及び労働負荷の軽減を図るため、林業用ドローンを用いた資材等の運搬について実証を行い、その効果を検証した。</p> <p>その結果、ドローンによる運搬は、1人日当たり約500~750kgの運搬能力を有しており、人力運搬に比べて約2.5~2.8倍の運搬量があることが明らかとなった。また、資材1kg当たりの運搬経費(人件費のみ)は、人力運搬に比べて約50円の節減につながることが明らかとなった。</p>	2020 ~2021
樹木加害性昆虫の被害発生状況調査	<p>県内における樹木加害性昆虫の被害発生状況を調査した。</p> <p>その結果、サクラ類を加害する外来種のクビアカツヤカミキリの被害については、2020年以前と比べて新規市町村への拡大は確認されなかった。一方で、広葉樹の生立木を加害する外来種のツヤハダゴマダラカミキリについては、県内への侵入が確認された。</p> <p>また、クビアカツヤカミキリの被害発生状況を効率的に把握するため、(国研)森林研究・整備機構森林総合研究所等と共同でオンライン被害情報収集システムを開発した。</p>	2018 ~2021

#### ● 緑化調査研究

植木センターでは、3課題の調査研究を実施しました。このうち、2021年度に完了した1課題の結果は次のとおりです。

課題名	調査内容および成果	期間
緑化木の耐暑・耐乾対策についての調査	<p>近年、日本の夏の平均気温は上昇傾向にあり、苗木の生産現場や公園・緑地などでは暑さや乾燥から緑化木を守るための対策が必要とされている。</p> <p>土壌水分、地表温度、土中温度の異なる条件下で様々な樹種を植栽し、生育状況を調査した。</p> <p>平均的な生育良好環境は、土壌水分値30、地表温度32℃、土中温度27℃が適当であると推測される。生育環境を整えるには、①植栽場所への寒冷紗の被覆(日射し、高温の緩和)②土壌への堆肥の混入(土壌水分の保持)③必要に応じて、地表部へのマルチング(土壌の保温と乾燥防止)が必要である。</p>	2019 ~2021

## 新たな県産木材の活用をめざして（森林・林業技術センターの試験研究） ～早生樹（センダン）の材質特性の解明と育林技術の開発～

### 1 研究の背景

近年、成長が早く 20 年程度で収穫が可能とされる早生樹が注目されています。早生樹は成長が早いいため、植栽後の下刈り経費の軽減も期待されます。

そこで、当センターでは、早生樹の中で、県内に比較的多く自生し、木目がケヤキに似て家具等への利用が見込まれるセンダンに注目し、材質特性の解明や利用用途の検討、育林技術の開発に取り組みました。



試作したセンダンの  
ダイニングテーブルセット

### 2 研究の成果

県内に自生しているセンダンの材質を調査した結果、気乾比重は 0.54、曲げ強さは  $78\text{N/mm}^2$  であり、材質特性は先行研究と比べて遜色なく、家具材として利用できることがわかりました。

また、家具メーカーと利用用途の検討を行い、ダイニングテーブルセットを試作しました。

育林技術については、伐採跡地にセンダンを植栽し、環境や施肥量の違いによる成長量を調査した結果、斜面下部で施肥量が多いほど成長が良いことがわかりました。センダンは、芽かき（頂芽を残し、側芽を取り除くこと）を行うことで通直に成長することが知られており、春と夏に芽かきを実施し、調査を継続しています。



材質調査（曲げ強さ等の測定）



芽かきを実施したセンダン



植栽 6 か月後のセンダン

### 3 成果の普及

センダンの有用性の確認に加え、本県の環境条件等を考慮した育林技術を開発することで、循環型林業の推進に役立てるとともに、家具等への利用を促進し、県産木材の利用拡大を進めていきます。

## 8 あいち森と緑づくり

### あいち森と緑づくり税を活用した、森と緑を育み、守る取組

愛知県では 2009 年 4 月から県民の皆様や企業の方々にご負担をいただく「あいち森と緑づくり税」を導入し、森林、里山林、都市の緑をバランスよく整備、保全するための様々な取組を行っています。2019 年 4 月からは、新たな事業計画に基づき、取組を進めています。

このうち農林基盤局では、人工林の整備、里山林の整備、普及啓発等を実施しています。

#### ● 人工林の整備

##### ・人工林整備事業

林業活動では整備が困難な人工林について間伐を実施しています。中でも、防災・減災やライフライン確保の観点から早急に整備が必要な道路沿いや集落周辺等の森林の整備を重点的に実施しています。公益的機能を十分に発揮する森林へ誘導するために、2021 年度は間伐を 1,291ha 実施しました。

##### ・次世代森林育成事業

高齢化した森林の若返りと花粉発生源対策を図るため、人工林の伐採跡地に花粉症対策苗木を植栽し、併せて苗木を獣害から守る対策を実施した 6.13ha に対して助成しました。

#### ● 里山林の整備

##### ・提案型里山林整備事業

地域の特性やニーズに応じて地域住民やNPO等との協働による保全活用を前提とした計画に基づき、市町村が行う里山林整備 4 箇所（ほか継続 3 箇所）に対して助成しました。

##### ・里山林指導者養成講座

里山林でボランティア等の活動を行うための指導者養成講座を、あいち海上の森センターで開催し、27 名の方が受講しました。また交流会を開催し、7 団体の参加がありました。

#### ● 普及啓発等

##### ・木の香る都市づくり事業

第 70 回全国植樹祭の開催理念を引き継ぎ、都市部の木質化を通じ、県民の森と緑に対する理解を深めるため、県産木材を活用したPR効果の高い民間施設等 6 件に対して支援しました。事業の採択にあたっては、木の香る都市づくり選定委員会で選定しました。

##### ・全国植樹祭開催理念継承イベント開催事業

第 70 回全国植樹祭の開催理念を継承し、森と緑づくりへの理解を深めるため、苗木のスクールステイ 4 校、学校の樹木を活用した森と緑づくりの体験活動を 2 地域にて実施しました。

##### ・あいち森と緑づくり体感イベント等

39 名の県民の方々を対象に、愛知県の森と緑の現状を見て、体験し、考えていただくための「あいち森と緑づくり体感イベント」を実施しました。

##### ・あいち森と緑づくり委員会

事業の円滑な推進のため、あいち森と緑づくり委員会を開催しました。

#### 2021 年度実績

区分 年度	人工林整備 (ha)	次世代森林育成			里山林整備 [提案型里山林整備] (箇所数)	木の香る 都市づくり (施設数)
		植栽・獣害対策 (ha)	下刈 (ha)	除伐 (ha)		
2021	1,291	6.13	7.59	-	4 (ほか継続 3 箇所)	6



## 防災・減災対策につながる森林整備の取組

あいち森と緑づくり森林整備事業では、防災・減災やライフラインの確保の観点から、道路や人家への倒木、落枝や倒木による配電線の切断等の危険性が高く、早急に整備が必要な道路沿い・集落周辺や、流木対策のため間伐が必要と認められる河川沿いの森林の整備を重点的に進めています。

### ● 防災・減災対策の実績(2019-2021年)

- あいち森と緑づくり森林整備事業により、防災・減災のための間伐を 2,451ha 実施し、総延長 110km の道路の防災・減災対策を行いました。

	2019年度	2020年度	2021年度	合計
間伐面積(ha)	1,199	1,122	1,291	3,612
うち防災・減災対策(ha)	892	702	857	2,451
対策道路延長(km)	28	25	57	110

### ● 防災・減災対策の実施例



防災・減災対策のための間伐実施前(写真左)と実施後(写真右)の比較(豊田市)

### ● 防災・減災対策のための間伐の作業方法

- 樹木が配電線等に近接している場合、高所作業車やクレーン等の重機を使用して、安全かつ効率的な作業を行っています。
- 配電線の状況や道路幅員から重機の使用が困難な場合は、樹上での作業を行います。
- 伐採木の道路等への流出を防ぎ、木材の有効利用を図るため、伐採木の搬出を行っています。



重機を使用した伐採(新城市)



樹上での作業(設楽町)



伐採木の搬出(豊根村)

### ● 中部電力グループとの連携

- 2020年12月に中部電力パワーグリッド株式会社と「あいち森と緑づくり森林整備事業に係る移設工事費に関する覚書」を締結しました。
- 工事実施の際に、電柱の支線の移設や配電線の保護カバーの設置・撤去をお願いするなど、中部電力グループと連携を取りながら、防災・減災対策につながる森林整備を実施しています。



# [資料編]

## 目次

### I 林業生産

1	産業別県内純生産の推移	36
2	所有形態別森林面積の状況	36
3	林種別・樹種別・林齢別面積・蓄積（地域森林計画対象森林）	37
4	森林資源の推移（地域森林計画対象森林）	37
5	伐採照査による伐採面積及び伐採立木材積の推移（地域森林計画対象森林）	38
6	林道等の現況及び林内路網密度・林道密度の推移	38
7	補助造林面積の推移	38
8	樹種別補助造林面積の推移	39
9	事業別人工造林の推移	39
10	事業別間伐面積の推移	39
11	山行苗木生産の推移	40
12	山行苗木価格の推移	40
13	林木育種事業の種子・さし穂・さしスギ生産実績の推移	40
14	素材生産量の推移	41
15	木材卸売価格の推移	41
16	主な特用林産物生産量の推移	42
17	主な特用林産物価格の推移	42

### II 林業経営

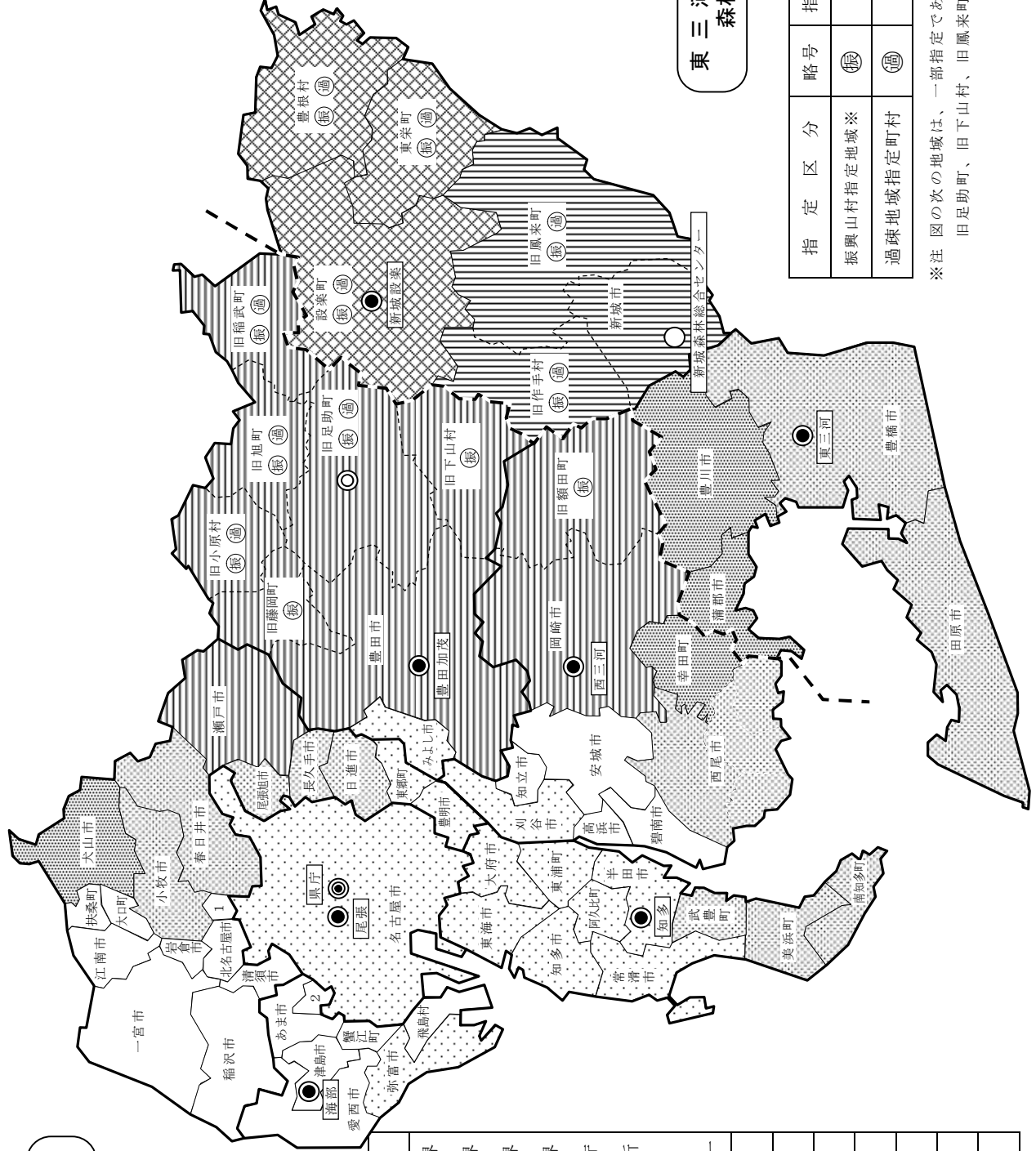
18	保有山林規模別の林家数及び山林面積	43
19	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	43
20	林業経営の総括の推移	44
21	部門別林業粗収益の推移	44
22	主要費目別経営費（東海地域）の推移	44
23	主要林業機械保有の推移	45
24	林業研究グループ数及び員数の推移	45
25	林業研修実施状況の推移	45
26	林業従事者数の推移	46
27	新規学卒者の就業動向（高等学校）	46
28	林業労働災害の推移	46
29	森林組合の事業総収益・総費用及び事業管理費の推移	47
30	森林組合林産事業等の推移	47
31	森林組合作業班員の年齢別及び性別人数	47
32	森林組合の就労日数別作業班員数の推移	48

33	森林組合作業班員の社会保障制度加入状況の推移	48
34	(独)農林漁業信用基金の活用状況の推移	48
35	次世代林業基盤づくり事業等実施内容	49
<b>III 木材産業</b>		
36	素材需要量の推移	50
37	部門別素材需要量の推移	50
38	木材需給量の推移(全国)	50
39	外材輸入量の推移(通関数量)	51
40	住宅建築の推移	51
41	製材工場数並びに製材工場素材入荷量・製材品出荷量の推移	52
42	木材チップの工場数及び生産量等の推移	52
43	木材・木材製品企業物価指数(全国平均)	52
<b>IV 県土の保全</b>		
44	治山事業の推移	53
45	治山事業計画と進捗	54
46	保安林種別面積の推移	54
47	保安林指定解除面積の推移	55
48	転用目的別保安林解除の推移	55
49	林地開発許可の推移	56
50	林地開発連絡調整の推移	56
51	森林保全推進員による森林巡視の推移	56
52	森林の主要病虫害の被害及び駆除の推移	57
53	林野火災発生原因別面積の推移	57
54	森林保険損害てん補面積及び金額の推移	57
<b>V 自然とみどり</b>		
55	緑化思想高揚に関する児童・生徒作品応募点数の推移	58
56	緑の募金の推移	58
57	学校関係緑化コンクール参加校の推移	58
58	緑化推進事業実施状況の推移	59
59	緑化センター・昭和の森利用状況の推移	59
60	緑化センター研修実施状況の推移	59
61	植木センター利用状況の推移	60
62	植木センター研修実施状況の推移	60
63	あいち海上の森センター利用状況の推移	60
64	緑化木生産の推移	61
65	緑化樹木共進会の推移	61
66	県有林主要生産物の推移	62

67	森林公園利用状況の推移	62
68	県民の森利用状況の推移	62
69	「市町村の木」・「市町村の花」選定状況	63
VI	あいち森と緑づくり	
70	あいち森と緑づくり事業（農林基盤局）の推移	64
VII	2022年度主な林政年譜	65

尾張西三河  
森林計画区

1. 豊山町  
2. 大治町



東三河  
森林計画区

指定区分	略号	指定市町村数
振興山村指定地域※	振	6
過疎地域指定町村	過	5

※注 図の次の地域は、一部指定である。

旧足助町、旧下山村、旧鳳来町、設楽町、東栄町

凡例	説明
---	森林計画区界
—	県農林水産事務所界
—	市町村界
- - -	区域界
◎	庁
●	県農林水産事務所
○	豊田加茂農林水産事務所森林整備課
○	新城森林総合センター
90%以上	森林率
70%以上 90%未満	
50%以上 70%未満	
30%以上 50%未満	
10%以上 30%未満	
10%未満	
□	森林面積なし

注：市町村名は2022年3月現在

# I 林業生産

## 1 産業別県内純生産の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2016	2017	2018	2019	2020
1 産 業	27,846,047	28,494,375	28,720,823	27,296,493	25,447,178
(1) 第一次産業	125,037	134,181	115,039	114,775	104,691
農 業	106,640	115,188	97,461	96,979	88,762
林 業	1,555	1,509	1,561	1,744	1,622
水産業	16,841	17,483	16,017	16,052	14,307
(2) 第二次産業	10,584,475	10,800,804	10,981,113	9,614,181	9,099,220
(3) 第三次産業	17,136,535	17,559,391	17,624,672	17,567,537	16,243,266

注1 「あいちの県民経済計算」の計数は、最近年度を中心に推計方法等の改善により改訂を行うことがありますので、使用に当たっては注意してください。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

## 2 所有形態別森林面積の状況

(単位：ha)

所 有 形 態			面 積	
総 数			217,744	
民 有 林	地 域 森 林 計 画 対 象 森 林	私 有 林	180,506	
		公 有 林	県 有 林	7,801
			分 収 造 林	3,428
			市 町 村 有 林	5,855
			一 部 事 務 組 合 有 林	418
			財 産 区 有 林	7,739
			小 計	25,240
	計		205,747	
	地 域 森 林 計 画 対 象 外 森 林		548	
	合 計		206,294	
国 有 林	林 野 庁		11,068	
	そ の 他 省 庁		381	
	合 計		11,450	

注1 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

注2 2021年度調査結果

資料：県林務課

### 3 林種別・樹種別・林齢別面積・蓄積（地域森林計画対象森林）

単位 面積：ha  
蓄積：千m<sup>3</sup>  
(竹林：千束)

林種・樹種		林齢		1～	11～	21～	31～	41～	51～	61～	71年	合計
		面積	蓄積	10年	20年	30年	40年	50年	60年	70年	以上	
人工林	針葉樹	スギ	面積 蓄積	34 0	104 7	474 82	1,423 374	4,075 1,337	11,406 4,465	14,786 6,587	17,909 9,205	50,211 22,057
		ヒノキ	面積 蓄積	23 0	270 10	2,179 194	6,077 899	9,082 1,897	13,545 3,447	11,898 3,286	18,294 5,613	61,368 15,347
		マツ類・その他	面積 蓄積	16 0	63 1	70 3	74 5	284 43	3,095 620	4,301 795	11,060 1,715	18,963 3,182
	広葉樹	面積 蓄積	27 0	52 2	92 5	46 3	69 5	25 2	36 5	59 9	407 31	
	小計	面積 蓄積	101 0	489 20	2,815 284	7,621 1,281	13,510 3,282	28,071 8,535	31,021 10,673	47,322 16,542	130,949 40,617	
	天然林	針葉樹	マツ類	面積 蓄積	1 0	1 0	0 0	4 0	18 2	209 39	907 167	11,997 2,171
その他			面積 蓄積	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	5 1	179 52	186 53
広葉樹			面積 蓄積	51 1	195 7	205 12	1,233 79	3,129 236	3,418 347	13,636 1,656	34,647 4,616	56,514 6,953
小計		面積 蓄積	52 1	195 7	206 12	1,237 79	3,148 238	3,628 386	14,548 1,824	46,823 6,839	69,837 9,386	
計		面積 蓄積	153 1	684 27	3,021 296	8,858 1,360	16,657 3,520	31,699 8,921	45,569 12,497	94,145 23,381	200,786 50,003	
その他		竹林		面積 2,311 蓄積 3,004		無立木地面積 2,637 更新困難地面積 13		面積総数 205,747				

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

### 4 森林資源の推移（地域森林計画対象森林）

単位 面積：千ha  
蓄積：千m<sup>3</sup>  
(竹林：千束)  
1ha当たり蓄積：m<sup>3</sup>

年 度	林種・樹種	林 種 別					樹 種 別 (人工林・天然林)				
		面積・蓄積	総数	人工林	天然林	竹林	無立木地	針葉樹計	スギ	ヒノキ	マツその他針
2011	面積	207	132	70	2	3	145	50	62	33	57
	蓄積	44,856	35,968	8,889	3,075	-	38,330	19,636	13,370	5,324	6,526
	1ha当たり蓄積	217	273	127	-	-	265	390	217	162	114
2016	面積	206	131	70	2	3	144	50	62	33	57
	蓄積	47,612	38,446	9,166	3,036	-	50,835	30,918	14,431	5,485	6,777
	1ha当たり蓄積	231	293	131	-	-	352	615	234	169	119
2021	面積	206	131	70	2	3	144	50	61	32	57
	蓄積	50,003	40,617	9,386	3,004	-	43,019	22,057	15,347	5,615	6,984
	1ha当たり蓄積	243	310	134	-	-	299	439	250	174	123

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課



## 5 伐採照査による伐採面積及び伐採立木材積の推移（地域森林計画対象森林）

（単位 面積：ha  
材積：百m<sup>3</sup>）

年度	人天別	面積			材積		
		総数	主伐	間伐	総数	主伐	間伐
2016	総数	2,347	311	2,036	1,858	506	1,352
2017	総数	2,938	174	2,764	3,079	471	2,608
2018	総数	1,936	140	1,796	2,062	263	1,800
2019	総数	2,954	30	2,924	2,664	63	2,601
2020	総数	1,750	48	1,702	1,985	75	1,910
2021	総数	2,324	121	2,203	2,704	255	2,449
	人工林	2,303	100	2,203	2,678	229	2,449
	天然林	21	21	—	26	26	—

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 6 林道等の現況及び林内路網密度・林道密度の推移

（単位 延長：km  
密度：m/ha）

年度	区分	現況道路延長				密度	
		公道	林道	作業道	計	林内路網	林道
2016		2,418	1,439	1,049	4,906	23.8	7.0
2017		2,419	1,441	1,069	4,929	23.9	7.0
2018		2,419	1,447	1,080	4,946	23.9	7.0
2019		2,419	1,450	1,087	4,956	24.0	7.0
2020		2,419	1,454	1,098	4,971	24.1	7.1
2021		2,419	1,460	1,104	4,983	24.2	7.1

注 (1) 公道には、国道、県道、市町村道ならびにその他道路のうち林地から200m以内の道路を計上している。

ただし、200m以内であっても、人家密集地の公道は含んでいない。

(2) 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 7 補助造林面積の推移

(単位：ha, 件)

年度	区分	総数	再造林	拡大造林	造林件数	1件当たり 平均造林面積
2016		14	14	—	18	0.80
2017		17	17	—	22	0.79
2018		16	16	—	18	0.91
2019		10	10	—	12	0.81
2020		3	3	—	6	0.55
2021		2	2	—	5	0.48

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 8 樹種別補助造林面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他 樹種	樹種別比率(%)			
						スギ	ヒノキ	マツ類	その他
2016	14	3	5	-	6	21.9	36.6	-	41.5
2017	17	8	7	-	3	45.0	39.1	-	15.9
2018	16	5	7	-	5	31.1	40.1	-	28.8
2019	10	1	5	-	4	7.6	54.8	-	37.6
2020	3	1	2	-	0	41.0	49.3	-	9.7
2021	2	1	1	-	1	36.4	30.6	-	33.1

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 9 事業別人工造林の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	造林補助事業	治山事業	自力造林
2016	23	14	2	7
2017	31	17	4	10
2018	25	16	5	3
2019	30	10	4	16
2020	31	3	4	23
2021	14	2	2	9

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 10 事業別間伐面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	造林補助事業	治山事業	あいち森と 緑づくり事業	水源林対策 事業	市町村事業 その他
2016	3,373	702	325	1,662	536	149
2017	3,254	757	243	1,593	547	113
2018	3,193	631	207	1,659	371	325
2019	2,820	539	193	1,199	508	381
2020	2,610	528	133	1,122	365	463
2021	2,616	398	140	1,291	302	484

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 11 山行苗木生産の推移

(単位：千本)

区分 年度	総数	樹種別生産の内訳		
		スギ	ヒノキ	有用広葉樹
2016	76	4	70	2
2017	94	25	64	5
2018	82	13	64	5
2019	115	9	85	21
2020	118	20	88	10
2021	144	10	121	13

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

県の林木育種事業による生産実績は含まない。

資料：県林務課

## 12 山行苗木価格の推移

(単位：円)

区分 年度	樹種	サシスギ	スギ		ヒノキ		スギ・ヒノキ (コンテナ)	アカマツ・クロマツ	
	苗齢	2年	2～3年		2～3年		2年	2～3年	
	苗長	35～45cm	35cm	45cm	35cm	45cm	35cm	25cm	30cm
	根元径	6.0～7.0mm	8.0mm	9.0mm	6.0mm	7.0mm	—	6.0mm	7.0mm
2016	100	95	100	100	105	175	55	70	
2017	105	105	105	105	105	175	—	—	
2018	105	105	105	105	105	175	—	—	
2019	105	105	105	105	105	175	—	—	
2020	105	—	—	—	—	175	—	—	
2021	105	—	—	—	—	175	—	—	

資料：県林務課

注 苗木価格には消費税を含まない。

2020年1月より、スギ(コンテナ)、ヒノキ(コンテナ)の花粉症対策苗木の価格については10%増し

2020年1月より、苗木の規格については苗長は30cm上、根元径は定めなし

## 13 林木育種事業の種子・さし穂・さしスギ生産実績の推移

(単位 種子：kg  
さし穂：千本  
さしスギ：千本)

区分 年度	種子				スギさし穂	さしスギ
	総数	スギ	ヒノキ	クロマツ		
2016	103	15	70	18	17	7
2017	88	13	61	14	16	7
2018	82	12	55	15	16	9
2019	98	32	60	6	16	7
2020	51	8	30	13	9	5
2021	58	15	35	8	4	3

資料：県林務課

## 14 素材生産量の推移

(単位：千m<sup>3</sup>)

区分 年次	総 数	内 訳	
		針葉樹	広葉樹
2016	141	133	8
2017	131	128	3
2018	128	121	6
2019	139	132	6
2020	177	146	31
2021	204	184	20

注1 薪炭用、きのご用原木は含まない。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 15 木材卸売価格の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区分 年次	国 産 材						米 材		欧州材
	スギ 小丸太	ヒノキ 小丸太	スギ 中丸太	ヒノキ 中丸太	スギ 正角 (乾燥材) 2級	ヒノキ 正角 (乾燥材) 2級	米ツガ 正角 (乾燥材) 2級 ※1	米マツ 平角 2級	ホワイト ウッド 集成管柱 ※2
	14 cm未満 4m		24 cm ~ 28 cm 4m	16 cm ~ 18 cm 3m	10.5 cm 角 3m	10.5 cm 角 3m	12.0 cm 角 4m	12.0 cm 角 4m	厚 10.5 ~12cm 巾 24cm 4m
2016	5,000	9,500	13,900	16,500	70,600	90,600	84,100	69,400	78,600
2017	8,000	11,000	13,300	16,600	71,900	92,900	85,000	69,600	78,600
2018	7,500	10,000	13,900	17,000	67,700	93,000	…	71,700	75,600
2019	8,000	10,000	14,000	16,800	67,600	93,500	…	71,200	75,600
2020	8,000	10,000	13,500	16,300	71,300	94,200	81,000	69,000	-
2021	9,300	20,700	13,500	26,800	101,300	122,400	141,200	100,100	95,200

資料：スギ、ヒノキ丸太は県林務課（愛知県林産物生産流通動態調査で1～12月各月価格の平均値を100円未満四捨五入）その他の材は農林水産省統計部（木材価格統計調査で1～12月各月価格の平均値を100円未満四捨五入）

その他の材は、農林水産省（木材価格統計調査で1～12月各月価格の平均値を100円未満四捨五入）

※1 2017～2019年は厚さ・幅は12.0cm、長さ4mの乾燥材

2020～2021年は厚さ・幅は10.5cm、長さ4m

※2 2017～2019年は集成管柱、2020～2021年は間柱（乾燥材 特等）

上記資料では1本（厚さ、幅10.5cm、長さ3m）当たりの金額のため、1本を0.033075m<sup>3</sup>に換算して算出。

## 16 主な特用林産物生産量の推移

(単位：トン)

区分 年次	乾しいたけ	生しいたけ	ひらたけ	なめこ	わさび	黒炭
2016	4	948	4	2	4	18
2017	7	879	3	2	3	27
2018	16	829	3	1	3	30
2019	6	721	3	1	2	15
2020	7	730	12	1	3	14
2021	9	858	22	1	2	15

資料：県林務課

## 17 主な特用林産物価格の推移

(単位：円)

区分 年度	生しいたけ	まつたけ			竹材	くり
		全体	国内産	外国産		
2016	956	6,055	22,188	5,962	2,750	906
2017	957	7,612	28,393	7,567	2,750	825
2018	931	6,875	16,069	6,807	2,750	792
2019	901	6,678	9,689	6,658	2,750	762
2020	943	8,788	23,689	8,343	-	804
2021	914	9,666	15,145	9,599	-	930

注1 価格はkg当たり。ただし、竹材は1束（まだけ 目通径5cm 8本）当たり、2016年以降は1本当たりの価格。

注2 生しいたけ、まつたけ、くりは、名古屋市中央卸売市場価格による。

注3 竹材は、愛知県竹材組合調べ。（～2019年次）

資料：県林務課

## II 林業経営

### 18 保有山林規模別の林家数及び山林面積

〔単位 戸数：戸  
面積：ha〕

区分 規模	2020年		2015年	
	林家戸数	山林面積	林家戸数	山林面積
1～3	5,962	9,858	7,502	13,695
3～5	1,729	6,166	2,074	8,022
5～10	1,340	8,700	1,553	10,909
10～20	699	8,927	816	11,209
20～30	207	4,770	278	5,990
30～50	168	5,910	212	7,316
50～100	92	6,120	113	8,051
100～500	65	14,465	83	14,600
500ha以上	10	22,582	10	13,516
計	10,272	87,499	12,641	93,308

注1 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：2015年農林業センサス及び2020年農林業センサス

### 19 森林経営計画及び森林施業計画認定面積

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年度	総数		森林経営計画		森林施業計画	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2016	120	8,523	119	8,466	1	57
2017	134	9,685	134	9,685	—	—
2018	128	9,314	128	9,314	—	—
2019	116	9,063	116	9,063	—	—
2020	122	8,962	122	8,962	—	—
2021	107	7,672	107	7,672	—	—

注1 当該年度の3月31日時点で有効な計画の合計。

注2 ha未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 20 林業経営の総括の推移

(単位：千円)

区分 年次	林業所得	林業粗収益	林業経営費
1993	2,188	4,306	2,118
1998	1,338	2,932	1,594
2003	487	2,800	2,313
2008	807	3,530	2,723
2013	499	2,593	2,094
2018	1,038	3,780	2,742

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

## 21 部門別林業粗収益の推移

(単位：千円)

区分 年次	総数	内訳		
		立木販売	素材生産	その他
1993	4,306	1,903	1,975	428
1998	2,932	1,168	1,272	492
2003	2,800	521	2,049	230
2008	3,530	347	2,040	1,143
2013	2,593	9	1,999	585
2018	3,780	207	2,144	1,429

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 立木販売の粗収益は、経営山林の立木売却によるものである。

注3 素材生産の粗収益は、経営山林又は買山の立木から生産する素材の販売によるものである。

注4 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

注5 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

## 22 主要費目別経営費（東海地域）の推移

(単位：千円)

区分 年度	総数	内訳				
		雇用労賃	原木費	機械修繕費	請負わせ料金	その他
1993	2,188	612	24	70	650	832
1998	1,594	311	7	107	637	532
2003	2,313	739	32	212	382	948
2008	2,723	1,026	15	223	430	1,029
2013	2,094	474	1	352	431	836
2018	2,742	306	298	465	1,065	608

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

注3 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2023年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

## 23 主要林業機械保有の推移

(単位：台)

区分 年度	集材機	積込機	自走式搬器	林内作業車	高性能 林業機械
2016	79	100	59	96	81
2017	76	99	57	101	83
2018	79	95	64	109	88
2019	68	97	51	106	93
2020	51	77	38	25	93
2021	-	-	-	-	95

注1 国有林は含まない。

注2 2021年度は、高性能林業機械のみ調査。

資料：県林務課

## 24 林業研究グループ数及び員数の推移

(単位 グループ数：数  
グループ員数：人)

区分 年度	グループ数	グループ員数		
		総数	男	女
2016	9	172	152	20
2017	9	169	150	19
2018	9	167	146	21
2019	8	161	140	21
2020	6	136	116	20
2021	6	131	112	19

資料：県林務課

## 25 林業研修実施状況の推移

(単位 日数：日  
受講者：延人数)

区分 年度	担い手等 育成研修		林業普及 指導研修		林政研修		森林施業プランナー フォレストリーダー研修		計	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2016	54	847	16	143	6	73	7	43	83	1,106
2017	54	683	17	198	6	52	7	42	84	975
2018	48	636	16	213	7	54	7	19	78	922

区分 年度	林業従事者 研修		一般研修 (行政職員)		市町村職員 技術習得研修		林業普及 指導研修		林政研修		計	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2019	80	784	2	18	4	75	22	235	4	37	112	1,149
2020	46	963	1	7	4	86	17	123	2	20	70	1,199
2021	90	1,329	1	9	3	31	18	148	3	40	115	1,557

資料：県林務課



## 26 林業従事者数の推移

(単位：人)

区分 年次	総数	事務所別							
		名古屋市	尾張	知多	西三河	豊田加茂	新城設楽		東三河
							設楽	新城	
1983	2,191	—	5	—	233	580	708	513	152
1988	1,856	—	7	—	189	581	549	391	139
1993	1,400	—	9	—	126	438	439	260	128
1998	878	—	10	—	115	254	250	182	67
2003	676	—	8	—	111	197	150	154	56
2008	583	—	6	2	79	190	104	142	60
2013	539	3	4	2	82	170	106	97	75
2018	558	—	35	5	88	167	79	107	77

注 2003年次から稲武町は設楽から豊田加茂に編入。

資料：県林務課「林業労働者就労動向調査」（調査は5年毎に実施。年間30日以上の子林業労働従事者数）

## 27 新規学卒者の就業動向（高等学校）

(単位：人)

区分 年度	卒業生 A	就職者 B	割合% B/A	うち第1次 産業従事者 C	割合% C/B	うち林業従事者 D	割合% D/C
2016	65,204	12,696	19.5	45	0.4	1	2.2
2017	64,684	12,596	19.5	50	0.4	0	—
2018	64,353	12,656	19.7	60	0.5	1	1.7
2019	63,287	12,264	19.4	47	0.4	3	6.4
2020	62,134	10,897	17.5	57	0.5	7	12.3
2021	60,818	10,132	16.7	46	0.5	3	6.5

資料：県統計課「学校基本調査」、うち林業従事者は県林務課

## 28 林業労働災害の推移

(単位 比率：%  
その他：人)

区分 年度	全産業(A)		林業(B)		比率(B/A)	
	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上
2016	43	6,317	1	11	2.3	0.2
2017	44	6,706	3	17	6.8	0.3
2018	46	7,071	—	13	—	0.2
2019	45	6,941	—	10	—	0.1
2020	49	7,411	—	19	—	0.3
2021	26	7,963	1	11	3.8	0.1

注 死亡は休業4日以上の外数

資料：愛知労働局

## 29 森林組合の事業総収益・総費用及び事業管理費の推移

(単位：千円)

区分 年度	組 合 数	事業総収益	総 費 用	事業管理費
2016	6	2,760,586	1,748,270	986,771
2017	6	2,775,176	1,801,712	980,615
2018	6	2,865,795	1,825,482	1,013,147
2019	6	2,853,305	1,872,696	1,003,334
2020	6	3,090,893	2,021,684	820,023
2021	6	3,370,131	2,273,749	758,100

資料：県林務課

## 30 森林組合林産事業等の推移

(単位 素材・製材品取扱量：m<sup>3</sup>  
その他：ha)

区分 年度	素材・製材品取扱量				新 植	保 育
	総 数	林産事業	販売事業	加工事業		
2016	69,239	43,317	24,440	1,482	10	1,848
2017	76,182	61,802	12,624	1,756	10	1,717
2018	80,468	71,474	7,804	1,190	18	1,836
2019	75,791	70,890	4,184	717	21	1,533
2020	66,464	59,671	6,152	641	18	1,701
2021	72,024	63,262	8,264	498	14	1,449

資料：県林務課

## 31 森林組合作業班員の年齢別及び性別人数

(単位：人)

区分 年度	総 数			29歳以下			30～39歳			40～59歳			60歳以上		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2016	228	17	245	14	1	15	38	1	39	83	8	91	93	7	100
2017	227	18	245	15	2	17	27	1	28	88	8	96	97	7	104
2018	210	15	225	13	3	16	34	2	36	97	6	103	66	4	70
2019	197	13	210	14	2	16	36	2	38	82	6	88	65	3	68
2020	180	7	187	16	2	18	40	1	41	67	2	69	57	2	59
2021	160	10	170	15	4	19	35	1	36	67	2	69	43	3	46

資料：県林務課

### 32 森林組合の就労日数別作業班員数の推移

(単位：人)

区分 年度	総数	59日以下	60～149日	150日以上
2016	245	41	66	138
2017	245	44	48	153
2018	225	28	36	161
2019	210	18	38	154
2020	187	20	23	144
2021	170	12	22	136

資料：県林務課

### 33 森林組合作業班員の社会保障制度加入状況の推移

(単位：人)

区分 年度	総数	雇用保険	健康保険	厚生年金	中小企業 退職金共済	林業退職金共済
2016	245	167	138	138	128	6
2017	245	171	143	135	129	7
2018	225	171	149	140	146	10
2019	210	178	150	145	144	4
2020	187	159	141	140	119	6
2021	170	157	140	140	128	6

資料：県林務課

### 34 (独) 農林漁業信用基金の活用状況の推移

(単位：千円)

区分 年度	年度末出資額			保証倍率 (倍)	保証承諾		年度末保証残高	
	県 金額	林業者等			件数	金額	件数	金額
		出資者数	金額					
2016	46,300	103	56,760	43	13	303,847	23	460,754
2017	46,300	102	56,921	43	10	266,552	19	336,719
2018	46,300	70	37,311	43	10	270,530	18	272,833
2019	46,300	70	37,311	45	10	323,451	13	287,520
2020	46,300	68	36,608	45	8	244,558	12	306,762
2021	46,300	68	36,608	45	9	328,852	12	275,118

資料：県林務課

### 35 次世代林業基盤づくり事業等実施内容

(次世代林業基盤づくり事業(旧 林業・木材産業構造改革事業))

(単位：千円)

年度	区 分	地 域 名	事 業 主 体	事業費	主 な 事 業 内 容
2016	木材加工流通施設等整備	半 田 市	ニチハマテックス(株)	1,265,590	木質セメント板製造ライン整備一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	吉村製材(株)	13,700	帯鋸盤用オートテーブル式
	高性能林業機械等の整備	名古屋市	(公財)愛知県林業振興基金	66,000	ハーベスタ1台、タワーヤーダ1台
2017	木材加工流通施設等整備	蒲 郡 市	江間忠ウッドベース(株)	203,800	プレカット加工機一式
	木材加工流通施設等整備	豊 田 市	西垣林業(株)	2,196,124	製材工場整備一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	(株)東海林材市場	21,000	ログローダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	(株)緑豊	20,000	プロセッサ1台
2018	木材加工流通施設等整備	豊 田 市	太陽木材工業(株)	77,548	集成材加工機械整備一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	津田産業(株)	49,000	マルチアングルカットソー1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	(株)佐合木材	48,180	プロセッサ1台、スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	豊田森林組合	57,950	プロセッサ1台、フォワーダ1台、スイングヤーダ1台
	木質バイオマス供給施設整備	新 城 市	新城市	70,917	薪ボイラー及びボイラー用燃料供給保管施設一式
	木造公共施設等整備	東 栄 町	東栄町	180,970	とうえい保育園 838 m <sup>2</sup>
2019	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	丸兼林業(有)	22,000	プロセッサ1台
	高性能林業機械等の整備	名古屋市	(公財)愛知県林業振興基金	25,000	スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	岡 崎 市	岡崎森林組合	25,950	スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 根 村	豊根森林組合	38,600	プロセッサ1台、フォワーダ1台
	木造公共施設等整備	瀬 戸 市	瀬戸市	1,981,449	瀬戸市立にじの丘小学校、にじの丘中学校 9,074 m <sup>2</sup>
	木造公共施設等整備	大 口 町	大口町	178,304	大口町立西保育園 767 m <sup>2</sup>
2020	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	(株)東海プレカット	126,550	大断面特殊加工機一式、フォークリフト1台
	木材加工流通施設等整備	設 楽 町	(株)材幸	17,500	木材乾燥機1台
	特用林産物活用施設等整備	新 城 市	愛知東農業協同組合	5,530	自動接種機1台、コンプレッサー1台、フォークリフト1台
2021	木材加工流通施設等整備	名古屋市	大日本木材防腐(株)	211,810	邸別ピッキング装置一式
	木材加工流通施設等整備	名古屋市	(株)山西	160,000	大断面特殊加工機一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	(株)東海プレカット	15,300	特殊サンダー1台
	木材加工流通施設等整備	弥 富 市	(株)ヤトミ製材	47,250	木材水中貯蔵設備一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	昭典木材(株)	757,239	木材製材施設整備一式
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	豊田森林組合	19,350	フェラーバンチャ1台
	林業機械リース支援	豊 田 市	豊田森林組合	21,000	プロセッサ1台

(森林整備加速化・林業再生事業)

(単位：千円)

年度	区 分	地 域 名	事 業 主 体	事業費	主 な 事 業 内 容
2016	木造公共施設等整備	大 口 町	大口町	261,918	大口北保育園 1,043 m <sup>2</sup> [第二期工事]

資料：県林務課

### Ⅲ 木 材 産 業

#### 36 素材需要量の推移

(単位：千 m<sup>3</sup>)

区分 年次	総需要量	国 産 材			外 材				
		総 数	内 訳		総 数	内 訳			
			自県材	他県材		南洋材	米 材	北洋材	その他
2016	124	82	73	9	42	8	25	4	5
2017	118	70	58	12	48	13	30	-	5
2018	124	82	70	12	42	10	27	...	...
2019	149	99	85	14	50	11	28	1	10
2020	146	117	93	24	29	8	17	...	...
2021	149	106	82	24	43	13	21	...	...

資料：農林水産省統計部

注：2021年次は、2023年3月末時点で確定値が公表されていないため速報値を掲載した。

#### 37 部門別素材需要量の推移

(単位：千 m<sup>3</sup>)

区分 年次	総 数	製 材 用	合 板 用	木材チップ用等
2016	124	106	1	17
2017	118	103	-	15
2018	124	112	-	12
2019	149	132	-	17
2020	146	127	-	19
2021	149	134	-	15

資料：農林水産省統計部

注：2021年次は、2023年3月末時点で確定値が公表されていないため速報値を掲載した。

#### 38 木材需給量の推移（全国）

(単位：千 m<sup>3</sup>)

区分 年次	需 要					供 給								
	総 数	製材用	パルプ・チップ用	合板用	その他	総 数	国産材	輸 入 材						
								総 数	丸 太	製 材	パルプ	チップ	合板等	その他
2016	71,942	26,150	(6,853) 31,619	10,248	3,925	(6,853) 71,942	22,355	49,586	5,019	9,968	5,393	20,955	5,377	2,874
2017	73,611	26,370	(7,107) 32,302	10,538	4,401	(7,107) 73,611	23,181	50,430	4,666	9,978	5,887	21,216	5,663	3,020
2018	73,184	25,708	(6,792) 32,009	11,003	4,465	(6,792) 73,184	23,680	49,505	4,541	9,418	5,548	21,371	5,716	2,912
2019	71,269	25,270	(6,258) 31,061	10,474	4,464	(6,258) 71,269	23,805	47,464	4,118	8,996	5,580	20,829	5,026	2,915
2020	61,392	24,597	(5,634) 26,046	8,919	1,812	(5,634) 61,392	21,980	39,412	3,306	10,121	4,997	16,646	4,293	49
2021	67,142	26,179	(7,210) 28,743	10,294	1,926	(7,210) 67,142	24,127	43,015	3,879	9,903	4,798	19,184	5,201	49

注1 輸入材のうち、製材、合単板、チップ、パルプ及びその他は、丸太換算材積である。

注2 ( )内は、工場残材及び解体材・廃材を利用した木材チップの供給量であり、製材用等に丸太換算して含まれているため、外数とした。

注3 本表には、燃料材及びしいたけ原木は含まれていない。

資料：林野庁「木材需給表」

### 39 外材輸入量の推移（通関数量）

（単位：千 m<sup>3</sup>）

年次	区分	総数	南洋材	米材	北洋材	その他	港別内訳		
							名古屋港	三河港	その他
2016	丸太	83	19	59	1	4	73	10	—
	製材品	674	16	286	49	323	668	8	—
	合板	324	298	—	—	26	306	18	—
2017	丸太	66	8	53	1	4	66	—	—
	製材品	663	15	277	46	325	656	6	—
	合板	234	210	—	—	24	216	18	—
2018	丸太	75	6	64	1	4	73	1	—
	製材品	647	13	262	52	320	639	8	0
	合板	398	240	0	0	158	383	15	0
2019	丸太	65	2	56	1	6	61	2	1
	製材品	594	13	231	57	293	593	1	0
	合板	243	207	0	—	36	240	3	0
2020	丸太	51	4	43	1	3	47	4	—
	製材品	503	10	178	49	266	503	2	0
	合板	203	173	0	—	30	203	0	0
2021	丸太	37	1	32	1	3	37	—	0
	製材品	464	10	156	53	245	464	0	0
	合板	244	244	—	—	0	244	0	0

注 「三河港」は、蒲郡港＋豊橋港で、税関の集計方法の変更による。

「その他」は、衣浦港、中部国際空港を含む。

資料：財務省「貿易統計」

### 40 住宅建築の推移

単位 着工面積：千 m<sup>2</sup>  
1戸当り面積：m<sup>2</sup>  
木造率：％  
その他：戸

（着工住宅数）

年次	区分	愛知県			全国		
		着工数	着工面積	1戸当り面積	着工数	着工面積	1戸当り面積
2016		62,377	5,460	88	967,237	78,178	81
2017		63,650	5,467	86	964,569	77,515	80
2018		66,978	5,621	84	942,370	75,309	80
2019		66,403	5,774	87	905,123	74,876	83
2020		54,951	4,775	87	815,340	66,454	82
2021		58,940	5,079	86	856,484	70,666	83

（木造・非木造別着工新設住宅数）

年次	区分	愛知県				全国			
		着工総数	木造数	非木造数	木造率	着工総数	木造数	非木造数	木造率
2016		62,377	37,973	24,404	61	967,237	546,336	420,901	56
2017		63,650	37,501	26,149	59	964,569	545,366	419,203	57
2018		66,978	38,642	28,336	58	942,370	539,394	402,976	57
2019		66,403	36,686	29,717	55	905,123	523,319	381,804	58
2020		54,951	30,339	24,612	55	815,340	469,295	346,045	58
2021		58,940	34,129	24,811	58	856,484	502,330	354,154	59

資料：国土交通省「住宅着工統計」

#### 41 製材工場数並びに製材工場素材入荷量・製材品出荷量の推移

〔単位 工場数：工場  
その他：千m<sup>3</sup>〕

区分 年次	工場数	製材工場入荷量					製材品出荷量
		総数	国産材			輸入材	
			計	針葉樹	広葉樹		
2016	123	106	65	63	2	41	71
2017	113	103	56	—	—	47	68
2018	112	112	70	67	3	42	69
2019	105	132	82	80	2	50	84
2020	97	127	98	—	—	29	81
2021	94	134	91	89	2	43	85

注 7.5kW未満の工場を除く。

資料：農林水産省統計部

#### 42 木材チップの工場数及び生産量等の推移

〔単位 工場数：工場  
生産量：千t〕

区分 年次	チップ工場	
	工場数	木材チップ生産量
2016	26	125
2017	26	105
2018	25	91
2019	24	58
2020	21	56
2021	19	124

資料：農林水産省統計部

#### 43 木材・木材製品企業物価指数（全国平均）

(2015年=100)

区分 年次	総平均	国内企業物価指数				輸入物価指数		
		丸太類	製材	木材チップ	合板	丸太類	製材	木材チップ
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	96.5	97.7	98.3	110.0	106.0	88.1	92.8	86.4
2017	98.7	101.0	100.1	107.6	110.8	94.4	103.0	88.1
2018	101.3	105.6	103.4	108.5	116.5	100.5	113.9	91.9
2019	101.5	105.4	104.6	111.0	117.8	86.2	102.2	99.6
2020	100.3	101.0	103.7	113.5	115.2	85.5	97.7	91.6
2021	105.1	126.4	144.0	114.5	123.2	106.8	175.3	92.3

資料：日本銀行「企業物価指数」「輸入物価指数」

## IV 県土の保全

### 44 治山事業の推移

(単位：ha)

区分	年度	2016年度 面積	2017年度 面積	2018年度 面積	2019年度 面積	2020年度 面積	2021年度 面積
復旧治山		38.7	62.5	39.2	47.9	18.3	25.9
緊急予防治山		0.3	0.5	5.9	8.1	24.4	9.0
山地災害重点地域総合対策		—	—	—	10.4	28.5	11.3
緊急機能強化・老朽化対策		—	—	—	—	0.6	—
緊急総合治山		—	—	—	2.9	—	0.5
予防治山		34.1	27.1	39.7	33.2	34.3	40.0
地域防災対策総合治山		28.4	13.0	4.7	10.4	—	—
機能強化・老朽化対策		—	—	—	—	6.1	1.7
水源地域整備		127.6	61.6	78.8	64.5	59.1	56.6
保安林管理道整備		—	—	—	—	—	—
海岸防災林造成		0.7	1.7	0.6	4.6	14.9	21.0
保安林改良		30.6	30.9	31.0	8.8	13.5	10.5
保安林緊急改良		162.6	161.0	161.8	162.0	162.4	161.8
保育		98.7	140.8	106.2	94.7	77.1	79.3
生活環境保全林整備		—	—	—	—	1.5	1.2
環境防災林整備		31.9	—	—	—	—	—
自然環境保全治山		—	—	—	1.9	2.0	5.7
国有林野内補助治山		—	—	—	—	—	—
地すべり防止		—	—	—	—	—	—
小計		553.6	499.1	467.8	449.5	442.4	424.5
災害関連緊急治山		—	—	4.2	—	0.5	—
小計		—	—	4.2	—	0.5	—
国庫補助事業計		553.6	499.1	472.0	449.5	442.9	424.5
小規模治山		126.9	142.1	136.8	108.1	109.9	87.8
緊急小規模治山対策		19.9	14.3	22.5	18.6	18.0	10.6
単独県費事業計		146.8	156.4	159.4	126.6	127.9	98.4

資料：県森林保全課



#### 45 治山事業計画と進捗

区 分		計 画	実 績	計 画 残	達 成 率
公共治山	尾張西三河森林計画区	174 地区	15 地区	159 地区	8.6%
	東三河森林計画区	226 地区	87 地区	139 地区	38.5%
単県治山	小規模治山	510 箇所	69 箇所	441 箇所	13.5%
	緊急小規模治山対策	81 箇所	68 箇所	13 箇所	84.0%

注1 2022年3月現在

注2 公共治山は、尾張西三河森林計画区(2021年度～2030年度)及び東三河森林計画区(2018年度～2027年度)

注3 小規模治山は、第十三次五箇年計画(2021年度～2025年度)

注4 緊急小規模治山対策は、第十五次計画(2018年度～2021年度)

#### 46 保安林種別面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	水源 かん養	土砂流 出防備	土砂崩 壊防備	飛砂 防備	防風	潮害 防備	干害 防備	魚つき	保健	風致
2016	(4,163) 69,185	26,558	(369) 40,772	(1) 120	210	92	(3) 189	(38) 226	1	(3,752) 975	42
2017	(4,453) 69,108	26,629	(369) 40,869	(1) 120	210	92	(3) 190	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2018	(4,453) 69,369	26,697	(369) 41,062	(1) 120	210	92	(3) 190	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2019	(4,453) 69,618	26,845	(369) 41,163	(1) 120	210	92	(3) 190	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2020	(4,453) 69,855	27,064	(369) 41,181	(1) 120	210	92	(3) 190	(38) 226	1	(4,042) 729	42
2021	(4,453) 69,954	27,080	(369) 41,266	(1) 120	210	92	(3) 189	(38) 226	1	(4,042) 729	42

注1 ( )内数値は、兼種面積で外数であり、面積は、上位の保安林面積に含まれる。

注2 小数点未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

注3 2017年度の保安林面積の減少は、兼種指定した保安林面積の精査による。

資料：県森林保全課

#### 47 保安林指定解除面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総 数		水 源 かん養		土砂流 出防備		土砂崩 壊防備		飛 砂 防 備		防 風		潮 害 防 備		干 害 防 備		魚つき		保 健		風 致		
	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	指 定	解 除	
2016	226	26	34	0	192	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—
2017	203	34	71	—	131	34	—	—	—	—	—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—
2018	269	8	69	—	200	8	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—
2019	255	6	147	0	107	6	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020	253	16	219	0	34	16	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	0	—	—
2021	103	3	16	0	86	2	0	—	—	—	—	—	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1 保安林種の変更等を含む。

注2 兼種保安林の指定解除面積を除く。

注3 小数点未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

#### 48 転用目的別保安林解除の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年度	総 数		農地・牧野 等 造 成		観 光 施 設 等 建 設		住 宅 ・ 工 場 等 造 成		道 路 ・ 学 校 等 の 公 共 施 設		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2016	18	26	—	—	—	—	—	—	10	25	8	1
2017	12	34	—	—	—	—	3	9	8	25	1	0
2018	26	8	—	—	—	—	—	—	19	6	7	1
2019	10	6	—	—	—	—	—	—	9	6	1	0
2020	13	16	—	—	—	—	3	15	3	1	7	0
2021	17	3	—	—	—	—	—	—	12	3	5	0
16～21 計	96	93	—	—	—	—	6	24	61	66	29	2
1 件 当 り 平 均 面 積	0.97		—		—		4.00		1.08		0.07	

注 兼種保安林の解除面積を除く。

資料：県森林保全課

#### 49 林地開発許可の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年度	総 数		工場・事業 場 用 地 の 造 成				住宅用地 の 造 成		土 石 の 採 掘		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	うち太陽光発電 施設 の 設 置		件数	面積	件数	面積	件数	面積
2016	5	8	3	6	3	6	1	1	1	1	—	—
2017	7	80	3	70	2	67	1	2	2	6	1	2
2018	4	16	2	5	2	5	—	—	1	8	1	3
2019	6	19	2	9	1	4	1	2	2	5	1	3
2020	3	34	3	34	2	32	—	—	—	—	—	—
2021	3	6	2	4	—	—	—	—	1	2	—	—
16～21 計	28	163	15	128	10	114	3	5	7	22	3	8
1 件当り 平均面積	5.82		8.53		11.4		1.67		3.14		2.67	

資料：県森林保全課

#### 50 林地開発連絡調整の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年度	総 数		工場・事業 場 用 地 の 造 成		住宅用地 の 造 成		公園・運 動 場 等 の 造 成		道 路 の 新 設 又 は 改 築		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2016	5	13	—	—	1	5	1	3	3	5	—	—
2017	3	7	—	—	—	—	—	—	3	7	—	—
2018	6	12	2	4	1	1	1	1	1	3	1	3
2019	6	26	2	11	2	10	—	—	2	5	—	—
2020	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
2021	4	10	—	—	1	5	—	—	3	5	—	—
16～21 計	25	69	4	15	5	21	2	4	13	26	1	3
1 件当り 平均面積	2.76		3.75		4.20		2.00		2.00		3.00	

資料：県森林保全課

#### 51 森林保全推進員による森林巡視の推移

〔単位 森林保全推進員数：人  
発見指導件数：件〕

区分 年度	森林保全推進員数	発見指導件数	巡視対象市町村数
2016	99	39	34
2017	98	17	34
2018	99	28	34
2019	96	19	34
2020	97	21	34
2021	97	5	34

資料：県森林保全課

## 52 森林の主要病虫獣の被害及び駆除の推移

〔単位 松くい虫、  
かじりがキイムシ：m<sup>3</sup>  
その他：ha〕

区分 年度	松くい虫		かじりがキイムシ	しか	かもしか	のうさぎ
	被害量	駆除量				
2016	1,170	387	1,242	11	0	-
2017	922	265	654	9	0	-
2018	759	104	362	4	-	0
2019	882	123	241	9	-	0
2020	816	153	278	2	0	-
2021	806	317	98	4	1	0

注(1) 松くい虫、かじりがキイムシ以外は、被害量で実損面積。

(2) 松くい虫の駆除実績は、森林病虫害等防除事業、造林事業、加速化事業による実績。

資料：県森林保全課

## 53 林野火災発生原因別面積の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年次	総数		たき火		たばこ		火遊び		火入		その他人為火		不明火	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2016	24	1.10	11	0.87	2	0.00	3	0.15	-	-	8	0.08	-	-
2017	29	5.13	9	0.41	2	0.00	1	0.09	1	0.01	15	4.55	1	0.07
2018	34	2.29	14	0.40	3	1.02	1	0.01	-	-	13	0.53	3	0.33
2019	38	4.64	12	1.94	3	0.36	-	-	2	0.05	20	2.13	1	0.16
2020	22	2.06	8	0.49	-	-	2	0.13	-	-	8	0.73	4	0.71
2021	19	3.74	7	1.79	1	0.30	1	0.01	2	0.21	5	0.97	3	0.46

資料：県森林保全課「森林被害報告年報調査」

## 54 森林保険損害てん補面積及び金額の推移

〔単位 面積：ha  
金額：千円〕

区分 年度	面積	金額
2016	-	-
2017	0.67	101
2018	0.23	35
2019	0.45	536
2020	-	-
2021	-	-

資料：県森林保全課

## V 自然とみどり

### 55 緑化思想高揚に関する児童・生徒作品応募点数の推移

(単位：点)

区分 年度	総 数	ポ ス タ ー	標 語
2016	28,734	12,496	16,238
2017	28,609	12,439	16,170
2018	24,478	11,603	12,875
2019	4,782	3,409	1,373
2020	2,829	1,454	1,375
2021	5,651	3,856	1,795

資料：(公社)国土緑化推進機構

### 56 緑の募金の推移

(単位 割合：%  
金額：千円)

区分 年度	募 金 額	内 訳									
		家 庭 募 金		学 校 募 金		職 場 募 金		企 業 募 金		そ の 他	
		割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	金 額
2016	84,507	46	38,816	21	17,606	9	7,911	20	16,549	4	3,625
2017	87,828	44	38,596	20	17,263	9	8,079	22	19,381	5	4,508
2018	84,054	46	38,577	20	16,774	9	7,807	19	16,379	6	4,517
2019	82,867	44	36,772	19	16,007	9	7,738	22	17,873	6	4,477
2020	74,106	49	35,932	20	15,019	10	7,451	19	14,190	2	1,514
2021	83,017	48	39,756	22	18,231	9	7,301	19	16,023	2	1,706

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：(公社)愛知県緑化推進委員会

### 57 学校関係緑化コンクール参加校の推移

(単位：校)

区分 年度	総 数	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校 特別支援学校
2016	14	12	1	-
2017	13	11	1	1
2018	15	11	3	1
2019	12	9	2	1
2020	11	7	3	1
2021	8	6	1	1
2022	8	6	1	1

資料：県森林保全課

## 58 緑化推進事業実施状況の推移

〔単位 面積：ha  
本数：本〕

区分 年度	事業実施 緑化推進地区数	事業実施 箇所数	事業実施 市町村数	植栽面積	植栽本数
2016	2	3	2	0.02	715
2017	1	1	1	0.01	950
2018	1	1	1	0.01	1,200
2019	2	-	1	-	-
2020	2	-	1	-	-

注1 事業実施箇所数は、保存樹木等維持管理事業を除く。

注2 2020年度で事業終了。

資料：県森林保全課

## 59 緑化センター・昭和の森利用状況の推移

〔単位 件数：件  
その他：人〕

区分 年度	緑化センター利用者		昭和の森利用者		
	利用者総数	緑化相談件数	利用者総数	交流館等	バーベキュー場
2016	706,900	2,321	316,400	22,379	11,575
2017	725,900	2,315	302,400	21,265	10,915
2018	661,000	2,273	296,000	18,149	10,518
2019	751,600	2,656	286,530	17,598	10,430
2020	624,300	2,002	279,100	13,762	5,022
2021	635,300	1,960	231,800	8,750	3,449

資料：県森林保全課

## 60 緑化センター研修実施状況の推移

〔単位 日数：日  
延人員：人〕

区分 年度	総数		緑化研修		みどりの教室		みどりの学習教室		野外教室	
	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員
2016	70	3,602	44	2,208	12	358	4	537	10	499
2017	74	3,426	48	2,100	12	327	4	516	10	483
2018	70	3,070	42	2,056	14	374	4	227	10	413
2019	68	3,346	42	2,122	12	330	4	484	10	410
2020	40	933	23	542	10	184	0	0	7	207
2021	60	2,418	34	1,574	12	327	4	146	10	371

資料：県森林保全課

### 61 植木センター利用状況の推移

〔単位 件数：件  
その他：人〕

区分 年度	利用者総数	相談者数	相談件数
2016	34,000	180	246
2017	38,000	175	248
2018	37,000	165	233
2019	21,000	62	67
2020	21,000	78	96
2021	29,000	91	106

資料：県森林保全課

### 62 植木センター研修実施状況の推移

〔単位 日数：日  
受講者：人〕

区分 年度	総数		基礎		実務		資格取得		一般	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2016	74	2,072	13	497	32	825	14	243	15	507
2017	74	1,978	13	455	32	769	14	246	15	508
2018	73	1,961	13	452	32	749	14	243	14	517
2019	70	1,955	13	430	31	758	12	222	14	545
2020	41	1,073	2	89	19	436	12	191	8	357
2021	69	1,711	13	426	30	578	12	215	14	492

資料：県森林保全課

### 63 あいち海上の森センター利用状況の推移

(単位：人)

区分 年度	本館 利用者数	体験学習プログラム参加者数			
		総数	里と森の教室	調査学習会	森の楽校
2016	18,016	565	334	84	147
2017	17,684	574	385	66	123
2018	19,014	490	352	30	108
2019	17,086	480	365	22	93
2020	15,485	313	248	15	50
2021	13,032	377	321	-	56

資料：県森林保全課

## 64 緑化木生産の推移

(単位 面積：ha  
その他：百万本)

区分 年度	総 数			苗 木			成 木		
	生産面積	生産数量	出荷本数	生産面積	生産数量	出荷本数	生産面積	生産数量	出荷本数
2016	376	20	7	68	11	2	308	9	5
2017	369	20	7	65	10	2	304	9	5
2018	331	17	7	60	9	2	271	8	5
2019	302	16	6	51	8	2	251	7	4
2020	296	15	6	49	8	2	247	7	4
2021	218	13	5	38	6	2	180	6	3

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 65 緑化樹木共進会の推移

(単位：点)

年度	回数	出品点数						
		総 数	ほ 場	一般植木 (自然形)	一般植木 (仕立形)	生垣用 樹 木	玉物・株物	コンテナ
2016	第44回	133	9	15	36	18	7	48
2017	第45回	135	5	34	26	16	8	46
2018	第46回	121	13	21	29	8	2	48
2019	第47回	113	4	27	30	6	3	43
2020	第48回	115	9	23	21	12	3	47
2021	第49回	121	4	25	27	14	2	49
2022	第50回	126	1	32	22	19	2	50

資料：県森林保全課



## 66 県有林主要生産物の推移

### A－林産物

(単位：m<sup>3</sup>)

区分 年度	総 数			ス ギ			ヒ ノ キ			マ ツ			広 葉 樹		
	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計
2016	1,743	334	2,076	897	119	1,016	833	215	1,047	0	0	0	13	0	13
2017	1,240	459	1,699	663	95	758	558	365	922	18	0	18	1	0	1
2018	1,532	0	1,532	882	0	882	650	0	650	0	0	0	0	0	0
2019	2,102	219	2,321	958	212	1,170	968	7	975	0	0	0	176	0	176
2020	122	211	333	66	211	277	56	0	56	0	0	0	0	0	0
2021	1,614	853	2,467	893	313	1,206	721	540	1,261	0	0	0	0	0	0

### B－粘土類

(単位：千t)

区分 年度	総 数			直 営			租 鉦		
	粘土類	珪砂類	計	粘土類	珪砂類	計	粘土類	珪砂類	計
2016	91	245	336	60	16	76	31	229	260
2017	89	312	400	48	14	62	41	298	338
2018	127	207	334	42	19	61	85	188	273
2019	83	135	218	38	20	58	45	115	160
2020	69	163	232	35	25	60	34	138	172
2021	133	632	765	36	23	58	97	610	707

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 67 森林公園利用状況の推移

(単位 総数：千人  
その他：人)

区分 年度	総 数	運 動 施 設						植物園	ゴルフ施設			一 般 公 園			
		野球場	庭球場	弓道場	乗馬	運動 広場	計	植物園	コース	練習場	計	ボート	野 外 演舞場	センタ ー広場	計
2016	1,338	17,837	22,218	1,473	12,869	21,014	75,411	88,256	114,230	116,576	230,806	4,370	8,541	931,000	943,911
2017	1,262	14,813	21,853	1,668	11,070	22,501	71,905	79,341	115,225	132,580	247,805	3,469	8,529	851,000	862,998
2018	1,252	16,977	25,149	2,164	11,305	19,720	75,315	72,003	116,838	134,003	250,841	3,323	5,983	844,400	853,706
2019	1,336	16,805	26,052	2,167	9,320	16,590	70,934	80,984	117,442	136,038	253,480	3,529	10,307	917,000	930,836
2020	1,301	11,385	24,083	1,190	7,329	7,032	51,019	109,882	108,948	117,297	226,245	4,727	5,029	904,000	913,756
2021	1,298	14,528	31,528	1,256	10,106	7,900	65,318	102,112	122,969	136,434	259,403	6,312	12,100	853,000	871,412

資料：県林務課

## 68 県民の森利用状況の推移

(単位 総数：千人  
その他：人)

区分 年度	総 数	宿 泊	キャンプ場利用	日帰り客等
2016	516	8,955	23,493	484,000
2017	495	9,010	21,848	464,000
2018	465	9,269	20,994	435,000
2019	444	8,742	20,733	414,000
2020	334	2,999	10,460	321,000
2021	302	2,821	4,027	295,000

資料：県林務課

## 69 「市町村の木」・「市町村の花」選定状況

市町村名	市町村の木	市町村の花	市町村名	市町村の木	市町村の花
名古屋市	くすのき	ゆり	常滑市	くろまつ	さざんか
一宮市	はなみずき	ききょう	東海市	くすのき	さつき・洋ラン
瀬戸市	くろがねもち	つばき	大府市	くろがねもち・さくら	くちなし・つつじ
春日井市	けやき	さくら	知多市	やまもも	つつじ・うめ
犬山市	かなめもち	さくら	阿久比町	もちのき	うめ
江南市	くろがねもち	ふじ	東浦町	くすのき	うのはな
小牧市	たぶのき	つつじ	南知多町	うばめがし	すいせん
稲沢市	くろまつ	きく	美浜町	くろまつ	つつじ
尾張旭市	くすのき	ひまわり	武豊町	くすのき	さざんか
岩倉市	くすのき	つつじ	岡崎市	みかわくろまつ	ふじ・さくら
豊明市	けやき	ひまわり	碧南市	かし	はなしょうぶ
日進市	きんもくせい	あじさい	刈谷市	くすのき	かきつばた
清須市	はなみずき	さくらチュリップ	安城市	くろまつ	サルビア
北名古屋市	もくせい	つつじ	西尾市	くすのき	ばら
東郷町	もっこく	あやめ	知立市	けやき	かきつばた
長久手市	かえで	さつき	高浜市	くすのき	きく
豊山町	しいのき	さざんか	幸田町	やまざくら	つばき
大口町	もくせい	さくら	豊田市	けやき	ひまわり
扶桑町	かし	ひまわり	みよし市	みかわくろまつ	さつき
津島市	くろまつ	ふじ	新城市	やまざくら	ささゆり
愛西市	まき	はす	設楽町	ぶな	しゃくなげ
弥富市	さくら	きんぎょそう	東栄町	すぎ	やまゆり
あま市	はなみずき	ゆり	豊根村	とち	すいせん
大治町	せんだん	さつき	豊橋市	くすのき	つつじ
蟹江町	きんもくせい	はなしょうぶ	豊川市	くろまつ	さつき
飛島村	さくら	きく	蒲郡市	くすのき	つつじ
半田市	くろまつ	さつき	田原市	くすのき	うのはな

注 2023年3月現在

資料：県森林保全課

## VI あいち森と緑づくり

### 70 あいち森と緑づくり事業（農林基盤局）の推移

区分 年度	人工林整備			里山林整備				木の香る 学校づくり		愛知県産 木材 利活用 推進 (件)
	奥地 (ha)	公道・河 川沿い等 (ha)	計 (ha)	里山林 再生 整備 (箇所)	提案型 里山林 整備 (箇所)	里山林 健全化 整備 (箇所)	計 (箇所)	机・椅子	その他 (台)	
2016	1,333	329	1,662	8(12)	4(3)	12(8)	24(23)	10,557セット +机55台 +椅子64台 +天板44台	319	16
2017	1,338	256	1,593	8(11)	1(2)	14(4)	23(17)	10,294セット +机1,759台 +椅子2台 +天板217台	368	17
2018	1,421	238	1,659	14(13)	3(1)	9(1)	26(15)	3,743セット +机1,831台 +椅子15台 +天板25台	573	14

区分 年度	人工林整備 (ha)	次世代森林育成			里山林整備 [提案型里山林整備] (箇所数)	木の香る 都市づくり (施設数)
		植栽・獣害対策 (ha)	下刈 (ha)	除伐 (ha)		
2019	1,199	9.81	-	-	4	8
2020	1,122	13.04	-	-	3(2)	17
2021	1,291	6.13	7.59	-	4(3)	6

注1 人工林整備の面積はha未満を四捨五入した。従って、内訳と計は必ずしも一致しない。

注2 里山林整備の( )は前年度からの継続事業の重複箇所、外数としている。

なお、2017年度に行った事業評価において、2009年度から2016年度までの箇所数の精査を行い、その結果を反映している。

注3 木の香る学校づくりのその他の「台」は、下駄箱、ロッカー、教卓、教壇及び遊具を計上している。

注4 木の香る学校づくりの「その他」下駄箱、ロッカー等の導入助成は2013年度から、愛知県産木材利活用推進は2014年度からの拡充事業。

注5 事業計画見直しにより2019年度から事業メニューを一部変更。

注6 次世代森林育成の下刈は植栽年度の翌年度から起算して1～5年目の各年、除伐は同6～10年目のうち1回が事業対象。

## VII 2022 年度主な林政年譜

年 月 日	内 容	備 考
2022 年		
4. 29	第 70 回全国植樹祭 3 周年記念イベント	尾張旭市・名古屋市（愛知県森林公園）
5. 3～5	みどりフェスティバル' 22 春	豊田市（県緑化センター）
5. 24	愛知県林業種苗協同組合総会	名古屋市（アイリス愛知）
5. 25	一般社団法人愛知県木材組合連合会総会	名古屋市（木材会館）
5. 28	愛知県植樹祭	豊山町（豊山町社会教育センター、神明公園）
6. 2	公益社団法人愛知県緑化推進委員会定時総会	名古屋市（KKR ホテル名古屋）
6. 8	環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議会総会	名古屋市（木材会館）
6. 27	愛知県森林組合連合会総会	名古屋市（KKR ホテル名古屋）
7. 20	愛知県木材利用促進シンポジウム	名古屋市（ウインクあいち）
7. 26	愛知県森林協会総会	名古屋市（アイリス愛知）
8. 6	森林・林業技術センター公開デー	新城市（森林・林業技術センター）
8. 19	林道研究発表会	名古屋市（アイリス愛知）
9. 2	治山研究発表会	名古屋市（アイリス愛知）
9. 6～10. 5	北陸・中部ブロック林業グループコンクール	書面開催
10. 1～2	ウッドコレクション 2022in あいち	長久手市（愛・地球博記念公園体育館）
10. 13	第 58 回全国林材業労働災害防止大会	名古屋市（名古屋国際会議場 4 号館（白鳥ホール））
10. 26、11. 15	第 50 回愛知県緑化樹木共進会	稲沢市（県植木センター）
11. 19	令和 3 年度全国優良木材展示会	丹羽郡大口町（東海木材相互市場大口市場）
11. 19～20	みどりフェスティバル' 22 秋	豊田市（県緑化センター）
11. 27	あいち森と緑づくり体感イベント	名古屋市（県営大高緑地）
12. 19	愛知県森林審議会	名古屋市（愛知県議会議事堂）
2023 年		
2. 10	林業普及指導事業成果発表会	名古屋市（自治研修所）

動向調査資料 No.185 林業の動き

2023年5月発行

農林基盤局林務部林務課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目1-2

電話 (052) 961-2111(代表)内線 3746・3752  
(052) 954-6444(ダイヤルイン)

FAX (052) 954-6936

E-mail rinmu@pref.aichi.lg.jp

Homepage <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/rinmu/>



いいともあいち運動シンボルマーク

この冊子は間伐材印刷用紙を使用しています



 愛知県